

静岡産業大学・中期計画＜2025年度～2029年度＞(2026/3/25)／アクションプランシート

基本 指 針	<p>(1) 静岡産業大学の「理念」、「ミッション」、「県民大学宣言」を大学運営の基本とし、若年人口の急激な減少に対応し、地域が必要としている人材の育成機関として、実学教育、すべての学生が成長を実感できる「大化け教育」、希望する職に就けるキャリア教育を行うとともに、常に先を見据えた新しい大学の在り方を、行政・産業界・教育機関・地域と研究し、常に教育改革を実践し、5年以内に収容定員1,900人を超える学生が学ぶ大学とする。</p> <p>(2) 若年人口・生産年齢人口の急激な減少、生成AIの台頭に伴う人材需要拡大、地方創生の現状、世界情勢・国内社会経済の様々な変化、世界的な留学生獲得競争、リカレント教育・リスキリング需要などに的確に対応した大学改革、教育改革を推進する。</p> <p>(3) 質の高い教育機会の提供、人材を育成するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムをプラットフォームとした産官学連携に積極的に参画し、その中で価値ある役割を発揮するとともに、県・市町・産業界などと連携し、本学の研究・教育・地域貢献機能を強化する。</p> <p>(4) 常に自己点検評価を行うことを旨とし、中期計画を毎年度の学長計画（アクションプラン）に落とし込み、年度計画を推進する職員と教員の実施責任者を明確にし、IR（Institutional Research）活動と連動したPDCAサイクルを循環させ、年度計画の達成度・改善を図り、大学運営の品質を高める。</p> <p>(5) 大学運営は職員、教員が一体となって進めることを基本とし、学生をはじめとしたステークホルダーの満足度を高めるために、常に業務をゼロベースから見直し、働き甲斐のある職場、生産性の高い職場とする。</p> <p>(6) 教育・研究・大学運営のDXを推進する。</p>
-----------------------	---

基本戦略Ⅰ 静岡産業大学の将来構想の検討及び実施

中期計画（2025年度～2029年度）	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者	次年度以降に向けての修正点等
① 若年人口の急激な減少、社会が求める人材の高度化に対応した大学のあり方の研究	<p>① (ア) 18歳以下の国内・県内人口の推移データ、学校基本調査データを分析する。</p>	<p>① (ア) 今後10年：全国の18歳人口は引き続き大幅に減少し2035年には約100万人を下回る見込み。減少の割合は地域差が大きく、東北・北海道で落ち込みが顕著、都市圏（南関東・東海・近畿）は相対的に堅調だが、入試広報の狙い目地域としては、①近隣東海（愛知県東部・山間部や浜松・静岡・磐田・藤枝の中下位校）、②スポーツ強豪校が集中する北関東（栃木・群馬）甲信（山梨・長野）や静岡空港直便のある島根、沖縄、鹿児島などの中核都市、③大学数が少なく地元進学先が限られる地方県が考えられる。今後は地元残留率や通学利便を重視し、「2年間の改革集中期間」で学科魅力・実利（奨学金・通学支援）を前面に出す広報を検討していきたい。</p>	<p>① (ア) 若年人口は長期的に減少傾向、18歳人口は1970年の約246万人をピークに減り続け、近年では約109万人と過去最低の水準となった。さらに15歳未満人口も減少が50年以上続いており、少子化は一時的な現象ではなく、社会構造の大きな変化として定着している中で、これまでのように学生数の拡大を前提とした大学運営は難しくなり、大学には「選ばれる存在」としての魅力づくりがこれまで以上に求められている。また社会が求める人材像も変化しており、知識量のみならず実践力や柔軟な対応力、専門性を備えた人材への期待が高まっている。そのため、地域産業や就業構造とのつながりを深め、学びと社会を結びつける役割をより強めていく必要がある。また人口減少速度は地域差があるため地元志向や通学のしやすさ、受講形態を重視する傾向も今後さらに高まる傾向。こうした背景を踏まえ、これからの大学には実践的な教育の充実、きめ細かな就職支援、地域に根ざした人材育成を柱とし「社会にどのような価値を提供できるのか」をわかりやすく示していくことが重要であると考え。</p>	<p>① (ア) 入試・広報室長（甲斐）</p>	

	<p>(イ) 企業等が求める人材を調査・分析する。</p> <p>(ウ) 県内大学、県、市町と高等教育の在り方について情報交換を行う。</p> <p>(エ) 5年先、10年先の大学のあり方を検討する。</p>	<p>(イ) 来校する企業等の担当者から求める人物像等の聴取を常時行っている。また、経営学部・スポーツ科学部の就職委員とキャリア支援課事務職員で、静岡県内企業を中心に企業等への訪問活動を展開し、求める人物像に加え、採用動向の調査を行っている。その他、卒業後2年以上経過した卒業生へアンケートを行い、大学の教育活動やキャリア支援として求められる要素を調査している。</p> <p>(ウ) ふじのくに地域・大学コンソーシアム内の理事長・学長懇談会やPF形成推進委員会の中で議題として提出されている。</p> <p>(エ) 学内外関係者と調整中。</p>	<p>(イ) 来校する企業等の担当者から求める人物像、本学および学生にどのようなことを期待するのか聞き取りを行っている。また、8月、9月に就職委員とキャリア支援課職員が、静岡県内の33の企業・団体を訪問して、採用活動と本学に対する期待を聴取した。この内、24の企業・団体を2026年2月開催の学内合同説明会に招待して、学生が就職活動の対象として考えられるように対応した。</p> <p>(ウ) ふじのくに地域・大学コンソーシアムの中で、産官学連携推進会議が立ち上がり、静岡県高等教育のグランドデザインに関してビジョンが打ち出され2回の協議が行われた。</p> <p>(エ) BIVIキャンについては、テナントリニューアルに伴う2026年8月以降の2階への移転の方針が示され、今後2階フロアでのさらなる拡張が可能か否かの協議を継続していく。藤枝キャンパスの藤枝駅周辺への移転については藤枝市と調整中である。</p>	<p>(イ) キャリア支援課長（日高・齊藤）</p> <p>(ウ) 企画戦略課長（吉添）</p> <p>(エ) 企画戦略室長（田中）</p>
<p>② 学部・学科、入学定員、編入学定員、収容定員について、地域・社会に必要とされる大学を基本に常に見直しを実施</p>	<p>② 経営学部（磐田キャンパス、藤枝キャンパス）、スポーツ科学部の定員配分を検討する。</p>	<p>② 両学部の学生募集状況、募集力伸長の余地、さらには損益分岐点を勘案し、両学部の定員配分のは正に着手した。</p>	<p>② 経営学部の定員の一部をスポーツ科学部に付け替える方向で検討を進めている。</p>	<p>② 副学長 (経営：田畑、スポ科：丹羽)</p>
<p>③ 定員規模の適正化に関する理事会での協議</p>	<p>③ 定員規模に関する資料・方向性を理事会に報告し、協議を行う。</p>	<p>③ 学内で調整中。</p>	<p>③ 学内で調整中。</p>	<p>③ 副学長（田畑・丹羽）</p>

<p>④ 国内外の大学・高校等との連携協定締結の強化</p>	<p>④ (ア) 海外協定校（中国、韓国、ニュージーランド）との協定維持、新規海外協定校の開拓（中国、ベトナム、インドネシア、モンゴル、フィリピン、オーストラリア、北米、欧米）を進める。</p> <p>(イ) 県内外の大学・高校・専門学校との協定維持と拡大を進める。</p>	<p>④ (ア) 現行の海外協定校との協定維持に努めるとともに、新規開拓にも務めている。既にハワイ大学等、協定先を視察訪問し、協定締結に向けての内諾を得ている。</p> <p>(イ) 2025年度に入り県外63校（1都1道17県）を訪問した。 このうち、これまでに複数名の入学実績のあるパイプの太い高校には、今後、協定を結んで連携を図っていききたいことを伝えてきた。 一方で、課題もある。 現在、県内高校24校と教育交流協定を結んでいるが、先方には入学時に特待付与や入学金減免などのメリットがあるものの、本学にとってのメリットはあまり見出せていないように感じている。 そのため、今後はそれらの課題を克服しながら、本来の意味である「教育交流」を推進していき、本学の良さを知ってもらった上で、入学者の増加に繋げていきたいと考える。</p>	<p>④ (ア) 連携協定締結の強化は海外の大学またはそれに準ずる組織と進展が見られた。ハワイ大学、豪州のNSW州の職業訓練校とは協定を締結済み。英国は短期研修の派遣に留まる公算が大きいが、またアイルランドも、調査の結果、協定締結の可能性は低く、保留中だが、サイバンの北マリアナ大学に関しては、調査渡航後に協定締結の協議を開始予定。</p> <p>(イ) 入試課：下期に入り、さらに県外19校を訪問した。 上期同様、これまでに複数名の入学実績のある高校には、協定の話しをしてきた。 現在、高知中央高校・高知高校・明德義塾高校の3校は、締結に向けた準備を進めている。 上期に記載した課題については、参与の方々に共有をして、日ごろの訪問時に相談してきていただいている状況である。 スポーツ科学部長：2025年度はさらに県外の受験生獲得を強化するため、5月から11月にかけて、県外の高校訪問を教員・事務職単独の場合と、教職合同で数多く行った。その成果もあり、特にスポーツ推薦入試の受験生の確保につながったと考えている。</p>	<p>④ (ア) 副学長（田畑）</p> <p>(イ) 入試課長（松角）</p>
<p>⑤ 「外国人留学生受入と日本人海外留学促進のための中期方針」の見直し</p>	<p>⑤ 2025年度までを目途として作成した中期方針の見直しを行い、2029年度を目標年度とした方針を策定する。</p>	<p>⑤ 現在の中期方針をベースに日本語学校や大学コンソーシアム、国際交流団体等から、留学生の受入れや海外留学に関する情報を収集。また、今年度実施される大学競争力強化調査研究費による視察結果などを踏まえ、関係者において見直しを進めていく。</p>	<p>⑤ 現在の中期方針をベースに日本語学校や大学コンソーシアム、国際交流団体等から、留学生の受入れや海外留学に関する情報を収集しているが、現在の不安定な国際情勢（特に日中関係）、日本国内の外国人政策の動向、ならびに円安などの社会経済状況から、具体的な見直しは進んでいない。今後、学内も新体制に移行することから、上記の状況を考慮しつつ、関係者にて方針の見直しを進めていく。</p>	<p>⑤ 学生支援課長（増田・吉川）</p>
<p>⑥ リカレント教育、リスキリング需要に対応した教育研究改革の推進</p>	<p>⑥ 本学の教育資源を活かしたりカレント教育、リスキリング教育の検討委員会を設け、できるものから実施する。</p>	<p>⑥ 検討委員会を設け、ニーズ把握、テーマ設定に努めるとともに、対応可能教員をピックアップする。</p>	<p>⑥ 総研所管事業とする。テーマが設定され次第、本学の教員リストから対応可能教員をピックアップし、対応に当たる。</p>	<p>⑥ 副学長（田畑）</p>

基本戦略II 入学定員、収容定員を上回る入学者の確保

中期計画（2025年度～2029年度）	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者	次年度以降に向けての修正点等
<p>① 地域における入学志願者動向調査を行い、受験生の動向を踏まえた募集戦略に基づく教職員総力を挙げた募集活動の実施</p>	<p>① (ア) 静岡県内、入学実績のある都道府県の入学志願者の調査の実施、解析を行う。</p> <p>(イ) 募集戦略を策定する。</p>	<p>① (ア) 県内・県外からの入学者の調査資料はすでに作成済みであり、周知もしている。現在はその資料を基に、県内外の高校訪問を実施しているところである。分析結果としては、西部地区全般に入学者の減少が顕著である。また、東部地区は一部の高校に入学者が偏っていて、伊豆地方からの入学者は壊滅的である。富士宮市も今後は18歳人口が激減する。伊豆地方や富士宮市などは、18歳人口減少で今後入学者がV字回復する見込みは難しいと考える。そこで、早めに県外に視野を広げて広報活動を実施しているところである。</p> <p>(イ) 本学は全国大会出場実績のある強化スポーツクラブを多数有すも、プロ志望よりも「大学でも競技を続けたい」層や部活動中の高校生に訴求力が高い。偏差値40付近の学力帯を中心に、進学率が高いが上位大学への進学実績に限られる中堅～中下位校が多い地域が有望。特に①東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）内の地方都市圏②スポーツ強豪校が集中する北関東（栃木・群馬）や甲信（山梨・長野）③大学数が少なく地元進学先に限られる九州・四国・中国地方の県が狙い目。部活実績と就職サポートの両面を打ち出し、「続けられる環境」と「学力ハードルの低さ」を強みとして広報すべきと考える。なお、今後の高校訪問は、各課のできる限り若い職員を含めて依頼していきたいと個人的には考えている。</p>	<p>① (ア) 経営学部の出願が予想以上に芳しくない状況であったため、参与の方々が普段は訪問をしていない県内高校をピックアップし、経営学部入試・広報委員の教職員全12名で、訪問先を分担して、全33校の県内高校を訪問した。また、参与の方々には、これまであえて訪問を避けてきた、ランクA～Cの県内高校に訪問していただいた。スポーツ科学部については、年内入試で入学定員を満たしたことから、1.3倍の入学者に向けて、県内外への高校訪問を高橋学部長を筆頭に、教職員で協力して実施した。</p> <p>(イ) 県外からの志願者動向の分析から、本学への進学者は大学数が比較的限られる地方県や中核都市圏からの流入が目立ち、とりわけ中堅・中下位高校や実業系学科、強化部活動を有する学校に多く分布していることが確認された。また入試区分ではスポーツ推薦や指定校推薦の割合が高く、早い段階からの接触を重視した募集活動が効果を上げているといえる。一方で一般選抜による入学者が少なく、本学の魅力が主にスポーツ競技環境を中心に認識されている傾向も見受けられる。この結果を踏まえると今後の募集戦略としては、まず重点地域を明確にしたうえで高校訪問の効率化を図り、継続的な信頼関係を築いていくことが重要である。次に、部活動を継続できる環境だけでなく、就職実績や実践的な学び、経済的支援制度などを組み合わせ、多角的に大学の魅力を伝えていく必要がある。さらに、高校低学年の段階から進路形成を支援し、早期から進学意識を育てていく取り組みも効果的と考えられる。教職員が一体となって、ターゲット層の実情に寄り添った進学価値を丁寧に示していくことが、今後の安定した志願者確保につながるかと期待される。</p>	<p>① (ア) 入試課長（松角）</p> <p>(イ) 入試・広報室長（甲斐）</p>	

	<p>(ウ) 募集計画に基づく募集活動を実施する。</p>	<p>(ウ) 本学は入学者の6割がオープンキャンパスに参加をしているという分析結果が出ている。 したがって、まずは入学定員確保を遂行するために、各回において来ていただきたい参加者数を、経営学部藤枝C・磐田C、スポーツ科学部でそれぞれ設定しており、その数字を満たすよう高校訪問や広報活動をしている。 一方で、残り4割については、スポーツ推薦入試や系列校入試で充足していきたいと考えている。 そのため、スポーツ推薦入試の出願者数増加に向けては、これまでに入学実績のある県外高校や、スポーツを強化している県外高校に視野を広げて、随時、高校訪問を実施しているところである。 また、系列校との連携強化を図っていくため、現在、進路指導部の原先生と高校事務長の川合さんと、高校の先生方に大学視察に来ていただく計画を立てているところである。</p>	<p>(ウ) 県内の高校訪問は引き続き、参与の方々に行っていただき、県外高校へは、私を中心に訪問を実施した。(下期：県外高校訪問19校) また、日ごろの高校訪問とは別に、業者からの依頼を受けて高校に行って講義をする「出張講義」を、下期で117回実施。 高校側から大学に来てもらう「大学見学」を、下期で8回実施。 高校生が集まる会場へ向うて大学説明をする「進路ガイダンス」を、下期で11回実施。</p>	<p>(ウ) 入試課長(松角)</p>	
<p>② 入学試験の戦略的メニュー・計画の策定、受験生への適時的確な情報提供</p>	<p>② 2026年度入試計画策定、受験生への情報提供 *入学定員の1.3倍の入学者(経営学部455人、スポーツ科学部156人)を目標とする。 *2024年度末学生数1,790人(収容定員1,900人)</p>	<p>② 経営学部：目標値(藤枝C：260(日本人180+留学生60+編入生20、磐田C：195(日本人145+留学生30+編入生20))と設定し、オープンキャンパス、高校訪問、日本語学校訪問、専門学校訪問を実施中。 スポーツ科学部：入学定員の1.3倍の156名を目指し、オープンキャンパスでは様々な工夫を取り入れると共に、九州や北海道をはじめとして、積極的に県外の高校訪問を行っている。</p>	<p>② 経営学部：オープンキャンパスでは大きく参加者を増やしたものの、その後、出願に結びついていない。そのことを受けて入試・広報委員で11月中旬以降、追加で高校訪問を実施した。磐田Cについては昨年よりも出願者が増加している。 藤枝Cはオープンキャンパス参加者は昨年よりも増えたが出願者は減少している。 引き続き、高校訪問、日本語学校訪問、専門学校訪問を継続するとともに、次年度に向けた調査・対策を進めている。 スポーツ科学部：オープンキャンパスの企画を、時期に応じてターゲット層(部活・スポーツプレゼン入試対応・卒業生のプレゼン等)を絞り、実施した。その成果もあり、2026年2月期で138人になった。</p>	<p>② 学部長(佐野典・高橋和)</p>	<p>スポーツ科学部長：次年度は更にターゲット層(父母・中学生)に特色を持ち、将来を見据えて行う。また、回数もスポーツ選手層が来学しやすい時期を設定し、回数も減らして行う。</p>
<p>③ 県外高校、専門学校、日本語学校、海外協定校などからの入学生の確保</p>	<p>③ (ア) 航路先地域での募集活動を行う。</p>	<p>③ (ア) 島根・鹿児島・福岡・沖縄への高校訪問を実施済み。 訪問先で直行便があることを周知してきている。 このうち、いくつかの高校には協定の話もしている。</p>	<p>③ (ア) 単位互換協定大学及び教育交流提携校との交流強化に向け実施した本学女子サッカー部の沖縄交流事業の中で、那覇西高、名護高、コザ高関係者に勧誘活動を実施した。</p>	<p>③ (ア) 入試課長(松角)</p>	

	<p>(イ) 専門学校・日本語学校の募集活動を行う。留学生用コース（国際ビジネスコース）の設置について検討する。</p> <p>(ウ) 東南アジア、モンゴル、欧州、北米、オセアニアでの協定締結に向けた調査を行う。</p>	<p>(イ) -1：現時点で、戦略的には専門学校への募集活動は行っていない。県内の募集活動は、参与の方が日頃より行っている。 -2：静岡県内の日本語学校をはじめ、仙台・岡山など県外の日本語学校を積極的に訪問。進学担当教員に挨拶、情報交換を行っている。また、県内や県外で開催されている留学生進学フェアに各担当者が参加。 -3：国際ビジネスコースについては大きなメリットは見込まれるものの、デメリットも存在するため、プロジェクトを立ち上げ検討中である。</p> <p>(ウ) ハワイは永田教授、豪州は佐野課長、モンゴルは堀川学長と私で協定締結調査の予定。その他も各教職員が現地渡航も含めて調査計画中。</p>	<p>(イ) -1：戦略的に専門学校への募集活動は行っていないが、広域通信制高校への募集活動は、徐々に頻度を増やしている。 -2：県外を含む日本語学校訪問や留学生進学フェアに積極的に参加（日本語学校訪問33回、日本留学フェア等10回）。仙台留学生入試に関しては、昨年度2名から5名に志願者が増加。 -3：日中間の関係の悪化、さらには廈門大学国際学院にあっては、学費の値上がりから、本学に編入する留学生数の減少が見込まれる。故に、国際ビジネスコースの新設はベンディングとした。</p> <p>(ウ) ハワイ大学とは協定締結済、豪州もTAFENSWとの協定締結済、モンゴルが9月に堀川・吉添で渡航調査後、新モンゴル学園との協定締結に向けて2/26に協議開始、東南アジアは11月に吉添増田東で渡航後にインドネシア国内3大学と協定締結に向けて協議中。</p>	<p>(イ) -1専門学校：入試課長（松角） -2日本語学校：学生支援課長（増田・吉川） -3留学生用コース検討：副学長（田畑）</p> <p>(ウ) 企画戦略課長（吉添）</p>	<p>(イ) -1専門学校：入試課長（松角） -2日本語学校：学生支援課長（増田・吉川） -3留学生用コース検討：副学長（田畑）</p> <p>(ウ) 企画戦略課長（吉添）</p>
<p>④ 社会人が学びやすい制度整備と積極的な受け入れ</p>	<p>④ 社会人受入制度の整備と2026年度の受入準備。</p>	<p>④ 現時点では行っていない。</p>	<p>④ 現役生の学生募集へ優先的に注力していることから、現時点では行っていない。</p>	<p>④ 入試課長（松角）</p>	<p>④ 入試課長（松角）</p>
<p>⑤ 広報の効果測定と効果的な広報の実施</p>	<p>⑤ (ア) 2024年度広報の効果測定、2025年度広報計画の策定。</p> <p>(イ) 学生募集・大学のイメージアップに効果的な広報を研究する。</p> <p>(ウ) 教育活動、研究活動、学生の活動などの動画をSNSに掲載する。</p>	<p>⑤ (ア) 2024年度の各種広報施策（SNS投稿、Web広告、オープンキャンパス広報等）の数値データを収集・分析し、到達率や反響を測定。結果を踏まえ、2025年度の広報計画を見直し中。</p> <p>(イ) 過去の入試データやSNS反応傾向をもとに、効果的な媒体選定を進行中。媒体業者との情報交換や他大学の事例収集も実施。</p> <p>(ウ) 教育現場・ゼミ活動・学生プロジェクト等の取材を継続的に行い、上期は複数の動画を制作しSNSに掲載。再生回数や反応も一定の手応えがあり、引き続き内容や発信方法の工夫を進めていく。</p>	<p>⑤ (ア) 昨年度の広報物への反応を確認し、次年度の計画を立てた。高校生がよく利用するSNSでの発信を軸に、より多くの受験生に情報が届くよう準備を進めている。</p> <p>(イ) 他大学の事例を参考に、本学の「就職の強さ」をより分かりやすく伝える工夫を実施した。パンフレットの内容を見直したことで、大学の魅力が伝わりやすくなっている。</p> <p>(ウ) 授業やゼミの様子をスマホで撮影し、SNSに投稿した。学生のリアルな姿を見せたことで、大学の親しみやすい雰囲気や直接受験生に届けることができた。</p>	<p>⑤ (ア) 広報・メディア課長（岩崎）</p> <p>(イ) 広報・メディア課長（岩崎）</p> <p>(ウ) 広報・メディア課長（岩崎）</p>	<p>⑤ (ア) 広報・メディア課長（岩崎）</p> <p>(イ) 広報・メディア課長（岩崎）</p> <p>(ウ) 広報・メディア課長（岩崎）</p>

⑥ 受験生募集をターゲットにした広報の実施	⑥ 2025年度向け効果的な広報を実施する。	⑥ 高校生・保護者向けにSNS広告やWebサイト等で広報を実施。オープンキャンパスの告知を強化し、参加者増加に一定の効果が見られた。下期も引き続き効果検証と改善を行う。	⑥ SNSでの告知回数を増やし、イベントの内容を具体的に発信した。その結果、オープンキャンパスへの関心を高めることができ、安定した集客に繋げることができた。	⑥ 広報・メディア課長（岩崎）
⑦ 高校生・父母に魅力的なオープンキャンパスやイベントの実施	⑦ 2025年入試実績を踏まえたオープンキャンパス計画を策定し実施する。	⑦ ①夏OC参加者向け計画：夏OC参加者へは来場後2週間以内にフォローDMとLINE連絡を実施し、秋のOCや各部活動の合同練習会、学園祭招待を案内。部活体験や在学生座談会（フレンドパーク）で再来訪動機を強化。進学個別相談をセットし、出願意欲を高める。（来年度は是非、交通費補助を検討したい） ②全国誘致計画：全国の強豪スポーツ校・中堅校へ部活遠征や出張説明会を展開。SNSで交通アクセスや観光要素を発信し「静岡遠征＋大学見学」を提案。来年度は是非新幹線駅からの無料送迎、宿泊費補助、セレクションと掛け合わせた競技体験イベントを組み合わせ、来訪のハードルを下げることをぜひ提案したい。	⑦ ①夏のOCの参加者は昨年以上に大勢の動員があったが、出願に結びついたのはスポーツ科学部のみであり、経営学部の出願者が伸びなかった。来年度に向けて、本年度のOC参加者の動向を分析し、経営学部の出願者増を目指す策を検討していきたい。 ②県外の高等学校向けのコンテンツとしては、映像を使ったSNSでの発信を目下増やしている。本年度のオープンキャンパスで集めたアンケート結果をより深く分析し、新学部長と緊密に連携し3月のオープンキャンパスに向けて適切なコンテンツを検討したい。	⑦ 入試・広報室長（甲斐）
⑧ 協定校・系列校への高大接続授業の計画的な実施	⑧ 2025年度計画を策定し、計画的に実施する。	⑧ 経営学部：協定校、系列校を訪問し、探究活動サポートを中心としたゼミ・専門演習での高大接続授業の展開を提案し、体制を準備中。加えてDXハイスクール採択校(県内32校)に対するアクションも検討中。 スポーツ科学部：協定校や県内外の指定校を訪問した。特に数校の協定校には、学部での高大接続の体験授業を受講させた。また、静岡学園における学部の教員の授業実践やオープンキャンパスでの大学の学び体験などを、積極的に行った。	⑧ 経営学部：探究活動サポートについて県教育委員会と連携協定を結び、各教員が協力支援できる内容のリストを県教育委員会を通じて配信した。多くの高校から問い合わせがあり、教員を手分けして配置し探究活動サポートを実施している。 並行してDXハイスクールに対するアクションを次年度以降、拡充していく。 スポーツ科学部：下半期も県内外の協定校を訪問すると共に、高大接続の体験授業を受講させた。静岡学園における学部教員のオープンキャンパスでの大学の学び体験等を積極的に行った。また、静岡西高の探究授業の受け入れを行った。	⑧ 学部長（佐野典・高橋和）
⑨ 本学受験者、入学者のある高校等への情報提供と連携の強化	⑨ 過去数年間に入学者のある高校への計画的な訪問ときめ細やかな情報提供を行う。	⑨ 2025年度に入り県外63校（1都1道17県）を訪問してきたが、これまでに入学実績のある高校へ訪問した際には、卒業生の就職先を報告している。 また、在学生がいる高校へ訪問した際には、現状の報告をしている。 今後も継続的に実施予定である。	⑨ 下期に入り県外19校を訪問した。これにより、1年を通して82校（1都1道20県）を訪問したことになる。 2・3月で新潟県・群馬県への高校訪問8校も予定している。	⑨ 入試課長（松角）

<p>⑩ 特待生制度の受験生への周知の徹底</p>	<p>⑩ 特待生制度を見直し、受験生へ周知する。 *4年間を通した特待生教育計画を策定する。</p>	<p>⑩ -1：特待生制度についての説明は入学試験要項に記載してあるが、今回の多子世帯への対応が難しいため、学内で方針を早急にまとめ修学支援新制度の対応と合わせて、学生のインセンティブをできるだけ確保した制度設計をしたうえで、周知に努めていく予定。 -2：特待生を対象とした専門特殊講義科目の開講について、後期のカリキュラム編成に向けて検討中。</p>	<p>⑩ -1：特待生制度の見直しは今後の大学の運営に大きな影響を及ぼす可能性があるため重要課題である。学内で検討した多子世帯への支援制度の実施が見送りとなったため、周知するには至っていないが、引き続き見直しを図っていく。 -2：特待生向けの専門特殊講義科目については、コース別の特殊教育科目との整合を図ることが困難なため、特待生だけでない専門特殊科目の検討をする必要がある。</p>	<p>⑩ -1受験生への周知：入試・広報室長（甲斐） -2教育計画策定：教務部長（小泉）</p>
---------------------------	--	--	--	--

基本戦略Ⅲ 教育の質の向上

中期計画（2025年度～2029年度）	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者	次年度以降に向けての修正点等
<p>① 3ポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）の精緻化 （ア）大学、学部3ポリシーを社会が求める人材を踏まえ見直しを検討・実施</p> <p>② 教育の質的転換に向けた教学マネジメントと改革 （ア）学生一人ひとりの入学前から卒業後までの一連の学びの実態・学生満足度を把握（1年次、3年次、卒業時の学生成長度の調査・分析）し、支援と結びつけるエンロールメント・マネジメントの実施</p>	<p>① （ア） 2025年度公表に向け、大学・学部の3ポリシーの見直しを進める。</p> <p>② （ア） 学生個人ファイル（入学前から卒業後までの記録・分析データ）、PROGデータを職員・教員で共有し、学生が成長したと実感できる教育・支援を行う。また、本学の教育の成果をデータで把握するため、PROGの4年次実施を検討する。</p>	<p>① （ア） 現在戦略会議において法人の理念、さらにはビジョンを策定しているので、それを受けてのこととしたい。</p> <p>② （ア） 後期に開催する本年度のPROGの結果の報告会に向けて、結果の分析、検討を行うとともに、4年次への導入等の新たな展開の可能性を検討中。</p>	<p>① （ア） 3ポリシーの変更はしない。むしろそれを活かすべく、必要な環境を整えていく。例えば、教職員間で意思疎通の乱れがあれば、その根本を是正する。</p> <p>② （ア） PROG結果の報告会及び教授会、全学会議において、結果の分析、報告を行った。4年次への新たな展開については、実施上の課題の対応を検討している。</p>	<p>① （ア） 副学長（田畑）</p> <p>② （ア） 教務部長（小泉）</p>	

<p>(イ) 4年間常に学び続ける履修体系の確立及びD Pに示した能力の見える化</p>	<p>(イ) 個々の学生が4年間でDPに示した能力を身に付けることができるよう、履修組み立ての支援・指導を行う。</p>	<p>(イ) 経営学部：今年度から経営学部でも後期在学学生オリエンテーションを実施することにした。学生へ履修の組み立て方や充実した学びのための履修・指導を行う。特に、1年生に対しては、学科・コース説明を行い、コースにおける推奨科目の履修を薦める。また、在学生オリエンテーションではアドバイザー教員からの履修個別指導の時間を設けることで、個々の学生に適応した履修・指導を強化する。 スポーツ科学部：学部設置時から前・後期ともに対面による在学生オリエンテーションを実施するとともに、アドバイザー教員による個別の指導を実施している。2025年度より新カリキュラムが始動し、同一科目の前・後期開講を削減したが、履修上の大きなトラブルは報告されていない。今後はゼミナール系科目の充実および卒業研究の質向上に向けた授業の実施が図られる。</p>	<p>(イ) 経営学部：アドバイザー教員による個別指導を徹底させたことにより、学生への履修指導が強化された。2025年度からの新カリキュラムにより、8つのコースが設立したが、まだまだ学生にとって、コースによる学びの意識が強化されていない。今後は、DPに示した能力を身に付けることができるようなカリキュラムモデルを各コースごと確立していきたい。 スポーツ科学部：スポーツ科学部の新カリキュラムでは、1年前期の基礎ゼミ、1年後期のスポーツ科学概論、2年次のスポーツ科学専門演習、3年次の専門ゼミナール、4年次の卒業研究という4年間を通したゼミナール教育体系を構築した。それに先駆け、旧カリ生の専門ゼミナール配属率89.8%まで高めることに成功し、卒業研究の必修化は問題なく移行することが可能と考える。また、DPの集大成ともいえる卒業論文の提出者数は、2025年度が78名(72.9%)であり、昨年度よりも大幅に高まっている。来年度はさらに提出者が増える見込みであり、スポーツ科学を学ぶ学部としての基盤が構築されたと言える。</p>	<p>(イ) 教務委員長(永田・徐)</p> <p>スポーツ科学部長：2021年度のスポーツ科学部の設置について4年経過した段階で無事認められたのを受け、2025年度から新カリキュラムを特に4つのプログラムを始動させた。下期を始めるにあたり、各プログラムの進捗状況を教授会で各リーダーが報告し、課題を明らかにした。また、2025年度生から卒論が必修になったが、それ以前から、ゼミ配属や卒論着手がスムーズに進行している。その甲斐あって、GPAの最高位はスポーツ科学部生であり、学部生に与える影響が多大であると言える。</p>
<p>(ウ) 先進的な教育を実施するための教員への支援</p>	<p>(ウ) FD研修会を充実(回数、参加義務付け、方法等)するとともに、教員・職員の他大学等への調査研修を実施する。</p>	<p>(ウ) 上期、全教職員を対象としたFD研修会を2回実施した。下期はさらに多くの教職員の主体的参加が得られるよう促していく。本年度新設の大学競争力強化調査研究費については、教職員から26件、延べ70人のエントリーがあり、先鋭的な取組により成果をあげている国内外の大学を視察、研究することにより、本学の教育と研究の質の向上に繋げていく。</p>	<p>(ウ) 下期、全教職員を対象としたFD研修会を3回実施し、教職員の資質向上に努めた。大学競争力強化調査研究費の報告会については、2025年10月、教職員が一堂に会し、18件の発表報告を行い、他大学の先進事例等の共有を図る中で今後の大学運営に活かしていくことを確認した。</p>	<p>(ウ) 企画戦略室長(田中)</p>
<p>(エ) 経営学部における磐田キャンパス、藤枝キャンパスで特色ある授業の設定</p>	<p>(エ) -1 2025年度のコース設定の教育成果を踏まえて、両キャンパスの差別化を図る。各コースにコース長を設け、コース間の教学の調整を行う。</p>	<p>(エ) -1 コース代表を任命し、コース推奨科目を設定した。学生が2年進級時にコースを選択する際の指標とすべくゼミ活動内容を積極的に配信していく。2025年度生の動向を見つつ、キャンパス間の差別化に向け新コースを2027年度新入生向けに検討していく。</p>	<p>(エ) -1 2025年度生に対するコース希望調査を実施した。コース希望者数の動向を観察し開講キャンパス、コースの設置学科の見直しを行った。さらに社会や産業界の要請をふまえて、AI活用、データサイエンス応用力を育成し、新しい価値創造を実現する人材の育成を行うコース、学科の検討に着手した。加えて藤枝キャンパスの募集力強化を行う。</p>	<p>(エ) -1 経営学部長(佐野)</p>

	<p>(エ) -2 地域社会を学びのフィールドにした授業を充実する。</p>	<p>(エ) -2 大学での体系化・理論化・構造化された知識を活かす実践場として地域社会を位置づけ、大学と地域社会の繋がりが循環するよう授業内容を検討していく。地域人材ニーズに応える教育プログラムを検討していく。</p>	<p>(エ) -2 観光・文化コースやものづくり感性コースでの学びが地域課題の解決に向けた探究学習へ繋がっていた。今後は、これら2つのコースの学びが地域社会をフィールドにした授業として発展していくことができるよう、学習環境を整備していきたい。また、他の6つのコースによる学びも地域社会への学びへ拡張するよう教育プログラムを検討していきたい。</p>	<p>(エ) -2 教務委員長 (永田)</p>	
	<p>(エ) -3 本学らしい特色あるデータサイエンス教育を実施する。</p>	<p>(エ) -3 AIやデータを利活用し、新たな価値を創造できる人材を育成するため、情報学と経営学または情報学とスポーツ科学を融合した教育を実践していく。後期には、「AI・DX入門」や「プログラミング応用」といった新しい授業が展開される。このような授業をさらに充実させていきたい。</p>	<p>(エ) -3 数理・データサイエンス・AI教育応用レベル認定に向けて、カリキュラムを整備している。データエンジニアリング、AIの基礎を取り扱うシラバスを設計し、2026年度の授業で取り扱う予定である。2026年度からマレーシアのAPUによる「デジタル技術基礎」、「デジタル技術基礎演習」のオンライン授業を展開し、グローバルで最先端なデータサイエンス教育を実施する。</p>	<p>(エ) -3 教務委員長 (永田)</p>	
<p>(オ) 学部間履修科目の充実</p>	<p>(オ) 学部間履修の2025年度実績を踏まえて、より学部間履修が進むよう、2026年度カリキュラムを編成する。 経営学とスポーツ科学の学びの掛け合わせに関して「独自の視点」を学生・受験生に具体的にわかりやすく説明する。</p>	<p>(オ) 後期における2026年度カリキュラムの編成に向けて学部間履修の強化に向けた検討を進めるとともに、学生・受験生への経営学とスポーツ科学の掛け合わせのわかりやすい説明方法を検討中。</p>	<p>(オ) 2026年度はスポーツビジネスの開講科目を拡充するとともに、在学生オリエンテーションにおいても全学共通科目の履修の検討を促す。</p>	<p>(オ) 教務部長 (小泉)</p>	<p>スポーツ科学部長：磐田キャンパスは「経営×スポーツ」を主眼にして、入試の募集を行ってきており、両学部生が関連科目を履修できるようになっている。今年度は経営学部がその実現に向け「スポーツビジネス系」の採用が計画された。スポーツ科学部としては、すでに開講している「スポーツマネジメント等」の科目とのすみ分けを検討し、さらなるスポーツ経営的領域の強化を期待していた。両学部一丸となって進めることの難しさを実感した事案である。</p>
<p>(カ) ☑「大化け教育」のSSU」にふさわしい全学共通教養教育、専門教育科目、産学官連携実学教育の推進</p>	<p>(カ) DPIに示した「知識・理解」「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」「技能」について、学生が年次が進むごとに実力が上がることを数字で把握できるシステムを構築する。</p>	<p>(カ) PROGの検証と合わせて、学生の習熟度の可視化を検討中。</p>	<p>(カ) 個別の学生ごとの情報の活用方法について検討中。</p>	<p>(カ) 教務部長 (小泉)</p>	

<p>(キ) 全学年でのゼミ形式の授業を実施、3年生の専門ゼミナール・4年生の卒業研究を必修科目として実施</p>	<p>(キ) 1年次から4年次までゼミ形式の授業を充実させる。経営学部は4年次の卒業研究の必修化を進める。専門ゼミ・卒業研究の発表会を実施する。</p>	<p>(キ) ①：原則として、全ての専任教員が専門演習の開講を実施するとともに、基礎ゼミでのPRを実施した。 ②：卒業研究必修化に向けて2025年度生の卒業研究は、抄録執筆必須に加えて、原則として「発表会にての発表」または「卒業研究・制作展への掲出」を実施する。専門ゼミナールの必修化を受けて段階的に卒業研究の必修化を進める。</p>	<p>(キ) ①：専門ゼミナールの必修化の準備として専門演習の充実強化を進めた。 ②経営学部：経営学部の卒業研究必修化に向けて今年度は、「卒業研究発表会」または「卒業研究・制作展への掲出」のいずれかを必須条件としたところ、発表会への参加者、および卒業研究・制作展へのポスター発表と両方ともに増加した。スポーツ科学部：2022年度生の現4年の卒論本数は40件（執筆者は78名）であり、2021年度生に比べ増加している。2026年1月10日に卒論発表会を3会場で行い教員の厳正な審査により、優秀賞を授与した。現3年生も卒論発表会の運営に関わった為、次年度の卒論着手へのイメージがついたと考えられる。</p>	<p>(キ) ①ゼミ形式の授業の充実：教務部長（小泉） ②経営学部卒業研究必修化・発表会の実施：経営学部長（佐野典）</p>	<p>経営学部：2025年度生が専門ゼミナールを必修で履修する2027年度に向けて、2026年度はさらに卒業研究履修者数の増加に向けて卒業研究の学生満足度の向上を図っていく。 スポーツ科学部：スポーツ科学部の2025年度入学の現1年生は、卒論着手が必須になった。必修化に向けた指導を1年時から行っているため、2026年度入学生についてもこれまでの経験を活かして行う。</p>
<p>(ク) 図書館の利活用の高度化策の検討と実施</p>	<p>(ク) 経営学部、スポーツ科学部の各コースに図書館担当を設け、各コースに学びに役立つ図書を選定を行う。学生の図書委員を募集し、学生たちが集う場所になるよう、図書館の多目的活用を図る。</p>	<p>(ク) 各コース、プログラムごとに担当者が決まり、6月30日締め切りで教員選書を129件提出していただいた。 引き続き、教員の皆さんに関与をお願いしたい。 また、図書館の飲食コーナー設置も進めており、夏休み明けに実施する予定である。</p>	<p>(ク) 後期も引き続き教員選書を募集し、190件提出いただき、そのすべてを配架予定である。 飲食コーナーは夏休み明けに開始し、今のところ問題なく稼働している。盛況というほどではないが、学生が利用している様子を見ることができる。 図書館の利用者数は講義のある月はすべて増加している。</p>	<p>(ク) 図書館長（小林）</p>	
<p>(ケ) 長期休暇期間、春期休暇期間における集中講義</p>	<p>(ケ) 集中講義・海外研修・学外研修等夏期・春期休暇期間の授業のCAP制限解除を検討する。</p>	<p>(ケ) 本年度から集中講義、海外研修等のCAP制限を解除した。</p>	<p>(ケ) 前期において実施済み。</p>	<p>(ケ) 教務部長（小泉）</p>	
<p>(コ) 学生の大半が海外研修、学外研修に参加できる研修授業の実施</p>	<p>(コ) 新たな海外研修先、学外研修先の調査・研修プログラムを作成する。</p>	<p>(コ) 前年度の特別研究支援経費で予備調査を実施した教員からも開講希望があり、今年度は海外研修が6講座となった（うち1講座は履修者が集まらず未開講）。学外研修については、通常授業での実施に加え、夏期休暇期間の集中講義「全学特殊講義A・B」にて実施予定であり、学生の参加を促している。</p>	<p>(コ) 新たな海外研修先・学外研修先の調査は前期に実施済みである。研修プログラムについては、今年度の研修実績を踏まえて、担当教員がブラッシュアップしている。予算の都合で、2026年度は欧米地域での海外研修が実施されないが、中国での研修が1つ増える予定である。学外研修については、集中講義で「全学特殊講義A/B/C」「野外活動実習」を開講した。</p>	<p>(コ) 教務課長（佐野温・東）</p>	

<p>(サ) 長期留学、短期留学協定校の確保と留学支援策の充実</p>	<p>(サ) 新たな留学先の調査を行う。</p>	<p>(サ) ハワイ大学を調査済み、豪州の大学を佐野課長、その他、英国、アイルランド、台湾、サイパンなどへの派遣留学の可能性を調査中。</p>	<p>(サ) ハワイ大学は協定締結済、豪州はNSW州の職業訓練校との協定締結済。英国、アイルランド、サイパンは調査渡航後にサイパンの北マリアナ大学との協定締結協議を開始予定。英国は短期研修の派遣先に留まる公算。アイルランドは調査の結果、協定締結の可能性が低く保留中。</p>	<p>(サ) 企画戦略課長（吉添）</p>
<p>(シ) 海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの研究と提供</p>	<p>(シ) インターネットを活用した海外の大学との教育プログラムを研究する。</p>	<p>(シ) 2024年度中にウズベキスタンの学生に遠隔教育をするプログラムについて紹介を受けるも初期コストの大きさが障壁となり、調査研究を中断中。</p>	<p>(シ) 永田教授によるマレーシアAPU大学とのオンライン授業提供に関する交渉が成功し、2026年度から「デジタル技術基礎」「デジタル技術基礎演習」の科目が開講予定。</p>	<p>(シ) 企画戦略課長（吉添）</p>
<p>(ス) 国内外の大学との単位互換授業の拡大</p>	<p>(ス) 名桜大学、大正大学への国内留学の学生への働きかけ、また、新たな単位互換協定大学の調査を行う。</p>	<p>(ス) 国内留学についてのポスターを制作し、掲示やポータルで周知した。国内留学した学生の体験記を紹介するなど、引き続き働きかけを行う。新たな単位互換協定先大学については調査を進めており、今後訪問を予定している。</p>	<p>(ス) 新たな単位互換協定先候補として、教務課職員が9月に札幌学院大学を訪問し協議を行った。協定締結に向けて担当者間で話を進めていたが、先方の都合により保留となった。</p>	<p>(ス) 教務課長（佐野温・東）</p>
<p>(セ) 数理データサイエンス教育を強化し、すべての授業でのAI・ICTを活用</p>	<p>(セ) 授業でのAI・ICT活用の先進事例の調査研究と本学での実践授業の公開を行う。 AI塾による生成AIを使いこなせる学生の育成について研究し、実現に向け具体化を図る。</p>	<p>(セ) 【先進事例の調査研究や実践授業の公開について】 昨年の継続企画として学内の全教職員を対象とした「報告・研修会」を企画し、先進事例の調査や授業での実践事例をご報告頂いている。教授会終了後17:30～18:30という時間帯で2名の登壇者を学内から募り、30分ずつのご報告と質疑応答行い、教職員の活用能力やリテラシー向上を図っている。前期分3回まで終了している。ズームで開催し、終了後はアーカイブ動画としてDB化し、いつでも繰り返し視聴できる教材ともなっている。 第1回 5月21日（水） ・17:30～18:00「AI活用の最新事例～幼児教育から大学教育に至るまで～」（田口） ・18:00～18:30「生成AIの落とし穴と賢い使い方」（竹内情報システム課課長代理） 第2回 6月18日（水） ・17:30～18:30「AIに関連作品のレビューをさせてみた～初めてのWindows自動操作とAIプログラミング～」（高橋 等先生） （この回予定していた岩本先生がご事情によりキャンセルとなり、高橋先生による時間延長のご登壇と質疑応答） 第3回 7月16日（水） ・17:30～18:00「ゼミ活動での生成AI使用実践例」（中井先生）</p>	<p>(セ) 【先進事例の調査研究や実践授業の公開について】 前期同様、学内の全教職員を対象とした「報告・研修会」を企画し、先進事例の調査や授業での実践事例をご報告頂いた。教授会終了後17:30～18:30という時間帯で2名の登壇者を学内から募り、30分ずつのご報告と質疑応答行い、教職員の活用能力やリテラシー向上を図った。後期分3回を終了した。ズームで開催し、終了後はアーカイブ動画としてDB化し、いつでも繰り返し視聴できる教材にもなっている。以下、実施日、登壇者、タイトルを記す。 第4回 10月15日（水） ・17:30～18:00 「『スポーツ公式アプリ』の導入・運用について」（スポーツ振興部 澤村信哉様） ・18:00～18:30 「研修・セミナーへの参加報告 -最先端のオムニバス報告+本学OCデータ活用の実践的モデル提起-」（田口敏行先生） 第5回 11月19日（水） ・17:30～18:00「キャリア支援課が活用する就職支援システムについて」（キャリア支援課長 日高影秀様） ・18:00～18:30「NotbookLMで議事録作成を効率化」（情報システム課長 野依康平様）</p>	<p>(セ) ICT研究機構長（田口）</p>

<p>・18:00～18:30「野球界におけるAIの活用について」（大島先生）</p> <p>第4回 10月15日（水）</p> <p>・17:30～18:00「（スポーツアプリ開発関係の報告を予定）」（スポーツ振興部）</p> <p>・18:00～18:30「（セミナーハウス研修の報告を予定）」（田口）</p> <p>第5回 11月19日（水）</p> <p>・17:30～18:00「・・・未定・・・」（野依情報システム課長）</p> <p>・18:00～18:30「・・・未定・・・」（日高キャリア支援課長）</p> <p>第6回 12月17日（水）</p> <p>・17:30～18:00「・・・未定・・・」（永田先生）</p> <p>・18:00～18:30「・・・未定・・・」（小泉先生）</p>	<p>第6回 12月17日（水）</p> <p>・17:30～18:00「生成AIを活用した質問支援システムの開発」（永田奈央美先生）</p> <p>・18:00～18:30「講義と研究でのAI利用の試み」（小泉裕一郎先生）</p> <p>なお、上記の研修・報告会に関しては、2025年度「研修・報告会」（FACT BOOK）として、6回分のデジタルパンフ、アンケートの自由記述、ヒストリカルデータ（参加者数、所属、満足度）をPDFに一本化し、同企画の振り返り資料としてICTのGドライブに格納し、データベース化されている。</p>
<p>【AI塾による生成AIを使いこなせる学生の育成について】</p> <p>数理データサイエンス教育認定プログラムが情報処理基礎Ⅰで行われており、そこでのAIの活用方針はICT研究機構との打ち合わせのもとで実践されているため、学生へのAI教育と育成は連携されながら進められている。また研究機構の委員の中には、自身も含めて授業にPCを持参させ、Geminiを活用した授業を展開している教員もあり、一斉にはいかないが、育成は確実に実践されつつある。委員以外の教員であっても、ゼミや課外活動で学生に利活用を図る指導と機会を設けている教員もある。報告・研修会を通じて、そうした実践事例が報告されており、着実にAI学生の育成は進んでいるといえる。但し、「AI塾」自体はまだまだ設置には至っていない。総合研究所が生成AIバスポート資格講座を10月から企画しており、そこへの参加を促すような取り組み（呼びかけ）を積極化させているのが現状である。構想としては、協定を結んでいるソフトバンクと共同で学内に「AI塾」を設置し、プログラムと講師をプランニングしながら実行に移すシナリオがあり、昨年一度顔合わせと意見交換をしたが、先送りの状態となり、その後の進捗はない。あるいは、研究機構が軸となり「AI塾」を設置し、育成プログラムの開発と学生募集を行い実施に移すというシナリオも考えられる。次年度の検討課題としたい。</p>	<p>【AI塾について】</p> <p>AI塾の起ち上げには至っていない。総合研究所の「AIリテラシー」の資格講座などへの斡旋を促すような育成支援にとどまっている。但し、授業内へのAIの利活用に関しては、学長によるすべての授業でAI活用を図る要請があり、完全に実施されている状況ではないが、データサイエンスや情報処理関連の授業では、AIの活用にとどまらず、独自の支援システムの開発と授業への導入を図る教員もおられ、着実な浸透が進められていると言える。学生が授業でAIを利活用するとともに、地域の課題の発見や解決にAIを用いることができるような特別の要請拠点としての「AI塾」の実現に着手していく必要がある（未だ未着手であるのが現状）。</p>

<p>(ソ) ラーニング・メソッド研究会、FD研修、SD研修の実施と成果の見える化</p>	<p>(ソ) カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに示した能力を保证する質の高い教育を進めるために、ラーニング・メソッド研究会、研修を見直し実践する。</p>	<p>(ソ) 本年度のラーニング・メソッド研究会では、学外と連携した探究活動の実践方法をテーマにするよう検討している。</p>	<p>(ソ) 2月3日のラーニングメソッド研究会において、地域と連携した探究の方法をテーマに実践事例を紹介した。</p>	<p>(ソ) 教務部長（小泉）</p>	
<p>(タ) 留学生の日本語力の強化、（外国語（英語）教育の強化）</p>	<p>(タ) 日本語教育研究センターの日本語塾の活性化を進め、日本語検定試験受験支援を推進するとともに、指導体制の強化も検討する。</p>	<p>(タ) 日本語教育研究センターにて、日本語検定試験受験者を増やすため、「JLPT資格取得奨励金」を出すこととした。（N2合格者に2万円、不合格でも受験料補助：在学中に1度きり）また、前期、後期にセンター利用や日本語教員の学習サポートの案内を出すことにした。</p>	<p>(タ) JLPT資格取得奨励金について、前期（8月）の申請期間に8名からの申請があった。（N1合格者3名、N2合格者3名、受験料申請2名）後期についても申請についての案内を学生に告知している（1月22日執筆時点）。N1に合格者3名が出たのは大きな成果だと考えるが、N2合格申請者が想定より少なかった。学生の日本語学習意欲を向上させるよう、奨励金の存在を周知していきたい。また、申請者が少なかったのは、申請期間・方法の設定が影響しているとも考えられるため、後期の状況を見た上で、来年度の申請期間・申請方法について検討したい。藤枝キャンパスには、JLPT関連の図書が揃っているが、磐田キャンパスに図書が少なかったため、磐田キャンパス図書館にJLPTの対策本や問題集などの購入依頼をした。</p>	<p>(タ) 留学生の日本語力の強化：日本語教育研究センター長（土居）</p>	
<p>(チ) 英語で授業を行う科目の設定と教員養成</p>	<p>(チ) 英語で行う授業科目を設定し、実施する。</p>	<p>(チ) 海外視察先と検討中。</p>	<p>(チ) スポーツ科学部：下期の米国での海外研修は価格高騰の煽りで参加者が集まらず、残念ながら中止になった。</p>	<p>(チ) 学部長（佐野典・高橋和）</p>	<p>スポーツ科学部：西安体育学院との教育協定に向けて進んでおり、スポーツの専門的学びの海外研修が予定されている。</p>
<p>③ きめ細かなキャリア支援 (ア) ①年次～4年次までの計画的なキャリアデザイン授業の実施</p>	<p>③ (ア) 切れ目のないキャリアデザイン授業計画を策定する。中期・長期インターンシップ制度を設計し、カリキュラムに組み込む。</p>	<p>③ (ア) 日高・齊藤：キャリアデザイン講座は1年後期から選択、2年後期から3年後期まで必修として履修可能な状態。また、インターンシップは2年以降履修が可能となっている。4年は後期に経営学部専門演習Hとして、キャリアデザイン講座と接続する科目が履修状態が整った。</p>	<p>③ (ア) 宮田：26年度後期より、主に4年次を対象にした専門演習Hを開講した。内容はライフシフトによるこれからのキャリアの変化や企業の課題解決を目的にPBLを扱った。4年生が下級生とともにPBLを行うことで、下級生にとってはよいロールモデルになったと考える。一方、4年生の履修者が少なく、次年度の課題となった。</p>	<p>③ (ア) 上期：キャリア支援課長（日高・齊藤） ↓ 下期：キャリアデザイン担当教員（宮田・川合）</p>	<p>スポーツ科学部長：2025年学部系統別実就職率ランキング（体育・スポーツ系）において、スポーツ科学部は全国6位になった。2026年3月卒業生の就職率は、キャリア支援課によると、さらに伸びることが予想されている。</p>

<p>(イ) 学生一人ひとりのプロフィールに応じたキャリア支援・就職支援プログラムの開発と実施</p>	<p>(イ) -1 学生個人ファイルに個人面談、PROG、就活情報、成績など個人情報を記載し、アドバイザー教員と職員が情報共有するシステムの構築を進める。</p> <p>(イ) -2 大手企業の採用活動に合わせ、職員と教員が学生の就活情報を共有し、早期に希望企業に内定が取れるように支援する。</p>	<p>(イ) -1 学務情報システムの更改に向け、8月中旬に業者選定のためのコンペを予定している。業者へのRFPでは学生個人ファイルの充実と情報共有機能の提案を依頼しており、エンロールマネジメントを目的としたシステム構築を進めていく。</p> <p>(イ) -2 就職活動中の4年生の状況を把握できるように、進路状況調査を年4回（5月、7月、9月、12月）に実施しているが、大手企業が採用活動を行う3年生の12月～4年生の4月の動きに対応した情報共有は行っていない。教員とキャリア支援課が学生の春休み期間も含めて、週1回程度は情報交換できる仕組みが必要。</p>	<p>(イ) -1 2026年度9月より導入する新学務情報システムは、学生の学修履歴や成績の修得状況に加えて、成績には紐づかない課外活動や実習活動の記録、希望資格に対する取り組み状況等、必要な情報に合わせて機能を選択し可視化する機能を備えている。また、卒業認定・学位授与に関する方針「ディプロマポリシー」を各学部・学科で設定することができ、学生が修得した成績情報とともに、自動的に達成度をレーダーチャートで表示する機能も有する。閲覧権限については別途検討が必要であるが、これらを活用して教職員が学生情報を共有する仕組みづくりを進めていく。</p> <p>(イ) -2 4年生を対象に進路状況調査を12月に実施し、キャリア支援課職員と教員が進路状況を共有した。しかしながら、「早期選考」が始まる3年生の後期から4年生の4月までは、情報共有を行う仕組みが構築できない。現状では都度、情報交換を行っている状態である。2026年度は3年生前期にキャリア面談を実施することで、早期から就職支援を実施できる体制を構築するため、あわせて教員とキャリア支援課が情報共有できる仕組みづくりも考える。なお、3年次の就職活動状況（インターンシップの参加状況、エージェントの活用等）に関するデータが充分でないことから、3年次のキャリアデザイン科目（必修）でアンケート調査を実施し、3年次のインターンシップ参加状況を含む就職活動状況をまずは詳細にすることを予定である。</p>	<p>(イ) -1 教務課長（佐野温・東）</p> <p>(イ) -2 キャリア支援課長（日高・齊藤）</p>
<p>(ウ) 過年度卒業生、就職先の調査の実施とキャリア教育へのフィードバック</p>	<p>(ウ) 卒業生の就業満足度、就職先企業の本学学生の評価の調査を実施し、データの共有を進める。</p>	<p>(ウ) 2025年3月の卒業生を対象にアンケートを行い、68名から回答を得た。実施結果を集計し、宮田就職委員長による分析とともに、6月就職委員会、7月経営学部教授会・全学教学委員会で内容を公表し、今後の大学運営に向けた意見交換を行った。過年度卒業生には8月にアンケートを行い、9月就職委員会・教授会・全学教学委員会で実施結果を報告するとともに、就職先や学生時代の学びに関する意見交換を行った。就職先には川合先生が研究活動として卒業生の様子や評価を尋ねる調査を行っており、下期に全学的に共有を行う予定。</p>	<p>(ウ) 2026年3月に卒業する学生を対象に、卒業式（3/12）から3/17にかけて卒業生アンケートを実施する。過年度卒業生（2024年3月卒業以前）を対象としたアンケート調査は、8/1～8/29の期間で実施し、21名の卒業生から回答を得た。実施結果は9/3の就職委員会で報告した。卒業生の就職先を対象としたアンケートは、8/28～9/19の期間で実施し、194の企業・団体・機関に回答を依頼し、70の回答を得た。実施結果の概要を、9/29に大学WEBサイトで公開した。また、回答内容は川合智之先生が研究活動として分析し、2026年7月までに就職委員会の中で発表する。</p>	<p>(ウ) キャリア支援課長（日高・齊藤）</p>

<p>(エ) キャリア支援関連の「塾」の充実と成果分析と結果の活用</p>	<p>(エ) 就職塾、ビジネス塾の抜本的な見直しと新たな就職支援塾を設置する。</p>	<p>(エ) スポーツ科学部：未着手である。 経営学部：既存の就職塾、ビジネス塾を改め、専任教員とキャリア支援課による就職支援塾を月1回ペースで開催した(毎回10名程度の参加で4回実施した)。ただし、磐田Cからの参加に課題を残す。後期も月1回程度の開催予定で、学生が就職活動に対して主体的に動けるように、講義だけでなく面談も通して支援していく。</p>	<p>(エ) スポーツ科学部：スポーツ科学部としては、教職委員会を中心にSSU教員採用試験突破塾に力をいれており、現役合格者が出るなど一定の効果を出すことができた。就職塾、ビジネス塾については関与していない。 経営学部：就職塾は今年度8回実施。具体的な実施日時と人数については以下の通り。第1回：4/25(10名)、第2回：5/16(8名)、第3回：6/13(9名)、第4回：7/11(11名)、第5回：11/14(9名)、第6回：12/12(13名)、第7回：1/9(3名)、第8回：1/30(3名)となった。学内合同企業説明会への誘導を目的に、第5回は村上開明堂、第6回はNTN磐田が登壇した。概ね10名前後の参加で藤枝に偏っている。次年度は、磐田の艇子入りを目的に各キャンパスで独自に開講する予定である。 加えて、夏休みの長期休暇等を利用して塾生とともに企業訪問等が行えておらず、今後の課題としたい。</p>	<p>(エ) 就職委員長(宮田・江間)</p>	<p>キャリア支援課長：就職塾、ビジネス塾は2024年度の課題を踏まえて、2025年度より就職支援塾に統合した。また、ビジネス塾の設置目的であった「大学から社会へのスムーズな接続を実現する」ための科目として、経営学部で専門演習Hを開講した。</p>
<p>(オ) 資格取得支援の充実</p>	<p>(オ) 就職に役立つ難関資格取得支援策の充実を図る。</p>	<p>(オ) 本学との学びの内容と近く、就職活動やその後の職業人として役立つ、汎用的な資格として日商簿記、FP技能士、ITパスポートの取得を推奨している。特にFP技能士に関しては社会からの広いニーズがあるため、総合研究所と連携して受験対策講座の紹介・受講への誘導、FP研究会(サークル活動)の紹介、金融機関等への就職が決定した4年生への受験アドバイス等を通じて奨励を行っている。将来は、「静岡産業大学の学生=FP技能士保有者」という状態を実現したいと考えている。</p>	<p>(オ) 就職活動で広く評価される日商簿記、FP技能士、ITパスポートの資格取得を推奨している。なお、難関資格(行政書士、税理士、宅建士等)の取得は容易なものではなく、先述の3資格の取得を推奨することが現実的と考える。また、現状では就職支援を中心とした業務に比重を置かざるを得ない状況であり、「資格取得支援の充実」を図ることは現状では不可能と考える。</p>	<p>(オ) キャリア支援課長(日高・齊藤)</p>	<p>キャリア支援課長：現状では難関資格の明確な定義が無い。キャリア支援課では就職活動時に評価され、汎用性の高い資格・検定として日商簿記、FP技能士、ITパスポートを推奨している。宅建士は取得後に必要となる維持費が高額であり、難易度を考えると簡単には推奨できない。</p>

<p>(カ) 社会ニーズを先取りした新しいキャリア支援プログラムの開発と実施</p>	<p>(カ) 県内企業経営者が必要としている人材・能力の調査に基づくキャリア支援プログラムを組み立てる。</p>	<p>(カ) 8月より実施している企業訪問で聴取した内容をもとに、キャリアデザイン講座を担当する宮田先生、川合先生とともに下期に組み立てることとする。ただし、重点的に取り組むことに絞って、2026年度から実施する。</p>	<p>(カ) 8月、9月に実施した企業訪問の詳細な記録を就職委員会、教授会で共有することで、キャリアデザイン講座以外の教育活動にも"県内企業の声"を教育活動に反映できるようにした。また、キャリアデザイン講座も企業訪問で得た繋がりで、同講座で直接、企業の方からお話を聞く機会を設けた。具体的には以下の通り。キャリアデザインⅠ(2年次配当藤枝)：しずおか焼津信用金庫、静岡ガス、静岡日立、キャリアデザインⅠ(2年次配当磐田)：渡辺パイプ、プリヂェストンタイヤソリューションジャパン、大和冷機工業、キャリアデザインⅢ(3年次配当藤枝)サーラ、しずおか焼津信用金庫、天野回漕店、理研軽金属工業、キャリアデザインⅢ(3年次配当磐田)：プリヂェストンタイヤソリューションジャパン、遠州信用金庫、大和冷機工業、渡辺パイプ</p>	<p>(カ) キャリア支援課長(日高・齊藤)</p>
<p>(キ) キャリア支援・就職支援関連のデータ情報の取得と活用</p>	<p>(キ) キャリア・就職関連情報の随時収集と学生・教員への情報提供を行う。</p>	<p>(キ) キャリア支援課で収集した情報は、学年を問わず原則、全ての学生に週1回(3年生以下は状況により調整)、Eメールとオンラインストレージを用いた情報提供を行っている。教員へ向けた情報提供の仕組みは無く、実施していない。まずは教員への情報提供について、コスト面での試算の上、就職委員会で導入の検討を今後、議論する。</p>	<p>(キ) 12/10に教員向けの就職活動に関する説明会をオンラインで実施した。参加人数：経営教員13名 スポーツ教員3名 事務職員9名 ※アンケートに回答した人数であり、画面上は30名前後の出席者を確認した。登壇テーマ：宮田「25年卒の就職概要、先行研究の紹介(体育会系学生に関する研究、就職活動の意義に関する研究)、日高：「教員対象就職活動に関する説明会(本学の就職状況の概要)」、インディード社「就職活動を取り巻く環境変化とサポートの在り方」</p>	<p>(キ) キャリア支援課長(日高・齊藤)</p>
<p>(ク) 就職先企業と職員・教員のつながりの強化</p>	<p>(ク) 職員・教員と学生が希望する就職先企業県内優良企業とのパイプの構築と企業訪問を実施する。</p>	<p>(ク) 8月から就職委員とキャリア支援課で企業訪問を行い、関係構築に取り組んでいる。</p>	<p>(ク) 8/20～9/12の期間に、就職委員とキャリア支援課職員による企業訪問を実施した。静岡県内の33社(経営学部磐田11社、経営学部藤枝18社、スポーツ科学部4社、就職委員9名、事務職員6名が訪問活動に従事)を訪問して、採用活動に関する情報、本学への期待、卒業生の状況を聴取した。訪問の記録はSSUキャリアナビ(キャリアタスUC)で保存し、閲覧が可能な状態となっている。なお、訪問記録の一部は、学生も閲覧可能な状態となっている。</p>	<p>(ク) キャリア支援課長(日高・齊藤)</p>

<p>(ケ) 「キャリア支援の静岡産業大学」ブランドイメージの向上</p>	<p>(ケ) 本学のブランドイメージ・キャッチコピーの設定とブランドイメージ向上策を推進する。</p>	<p>(ケ) 広報・メディア課：上期は具体的な検討は行っていないが、就職率だけでなく「学びが活かせる企業への就職率」や「学内説明会での内定獲得率」を大学案内で打ち出している。今後、ブランドイメージの検討を進める予定。 キャリア支援課：「就職をゴールとせず、社会に出てからも成長し続ける人材」を輩出することを目標に、キャリア支援を行っているが、オープンキャンパス、入試説明会、後援会総会以外では周知は行っていない。幸いにして本学にはキャリア担当教員が2名いることから、学会発表、雑誌等への寄稿、リレーエッセイ等を通して教員からの発信も行っていく。 25年前期 宮田弘一「地方私立大学における今後のキャリア・就職支援」教育学術新聞（第3003号） 徳原佳久・宮田弘一「『学生をエンカレッジするオルタナティブなインターンシップ』の事例紹介」令和7年度『全国キャリア教育・就職ガイダンス』2025年6月18日</p>	<p>(ケ) 広報・メディア課：内定者の声などをSNSで発信し、本学のキャリア支援の充実ぶりを伝えた。本学ならではの面倒見の良さをアピールし、ブランドイメージの定着を図った。 キャリア支援課：企業訪問や来校企業への対応を通じて、1年次から3年次にかけて専任教員によるキャリア教育を実施していること、国家資格キャリアコンサルタントを保有する職員が3名在席していること、1:1の面談を通じて大学に寄せられた求人を就職活動中の学生に紹介することで、企業・団体・機関と学生を結びつける就職支援に力を入れていることを案内した。 宮田：私学経営にて、本学のインターンシップやキャリア教育に関する取組を『私学経営』に寄稿した。 宮田（2025）「地方私立大学におけるキャリア・就職支援の課題と展望：静岡産業大学の実践事例から」『私学経営』No.609p.22-28. また、本学のインターンシップ等に関する取組を文部科学省「令和7年度大学等における学生のキャリア形成支援活動表彰」に12月19日に応募した（現在審査中）。</p>	<p>(ケ) ブランドイメージ等の設定 ：広報・メディア課長（岩崎） ブランドイメージ向上策の推進 ：キャリア支援課長（日高・齊藤）</p>
<p>④ 研究の卓越性と多様性の強化 (ア) 科研費等の外部資金の獲得</p>	<p>④ (ア) 科研費や各種競争的外部資金情報を随時に教員に提示し、その申請を促すことを徹底する。大学コンソーシアムや市町の助成金、各種団体の研究助成金、企業との共同研究を積極的に獲得する。</p>	<p>④ (ア) 科研費：スポーツ科学部では科研費を取得した学内教員が経験を共有するため申請内容の質の向上と採択率の向上を目的とした「科研費獲得セミナー」を2025/6/4に実施した。総務課では募集内容について随時案内を実施した。 前期時点で両学部新規3件を含む13件、分担では、新規1件含む6件が採択された。 コンソ・市町助成：コンソーシアムや市町の助成金は教務課が各教員の申請を担当し、複数の研究費を獲得済み。 共同研究：昨年度の産業振興フェアでは地域企業との結びつきを深めることができた。今年度はそのつながりを活かし、企業の課題に応じた研究提案を進め、共同研究の獲得を図る。</p>	<p>④ (ア) 科研費：科研費の募集内容について、随時案内を行った。2025年度後期の申請数は、経営4件、スポ科4件の申請があり、採択結果は2月の予定。 コンソ・市町助成：コンソーシアムの地域における課題解決で3件、5市2町の取組で3件、藤枝市からの委託事業3件、磐田市から委託事業3件の研究費を獲得済み。 共同研究：上半期に構築した企業との関係を維持しつつ、情報交換や打合せを通じて、研究ニーズや課題の把握を行った。現時点では具体的な受託研究等には至っていないが、次年度以降の共同研究や外部資金獲得につながる基盤づくりを進めた。</p>	<p>④ (ア) 科研費：総務課長（中村） コンソ・市町助成：企画戦略課長（吉添） 共同研究：総合研究所研究総務課長（井川）</p>

<p>(イ) 研究力強化のための研究戦略の策定と推進</p>	<p>(イ) 先進的な教育を行うための研究力の強化戦略を策定する。</p>	<p>(イ) 経営学部：先進的な教育事例実施機関の調査、ならびに学会等での情報収集の検討を開始。 スポーツ科学部：国内外のスポーツに特化した先進事例を、積極的に収集すると共に、8月に開催のスポーツ系学会での発表や情報収集に努めている。</p>	<p>(イ) 経営学部：永田教授がマレーシアAPU (Asia Pacific University)を訪問し、連携協定締結に向けて動き出した。APUとオンライン授業を実施し、数理・AI・データサイエンス教育のグローバル化と双方の研究者の交流に着手する。岩本教授が磐田市との共同研究により自治体のウェルビーイング指標の策定について世界に先駆けた研究の展開を開始した。今後、タイ・チュラロンコン大学や、ベトナム・HUTECH、韓国・東新大学などの国際会議などの実施に向けて準備を進める。 スポーツ科学部：高橋和子教授が中国の国立大学である西安体育学院（学生数1万人）に行き、教育研究交流の足掛かりを作った。また、藤枝市地域政策研究・創造事業に、初めてスポーツ科学部の高橋和子が研究代表者になり採択された。「藤枝で！ マインドフルネスワークショップ」を4回無料開催した。永田奈央美経営学部教授、伊藤麻希スポーツ科学部講師、竹村祐静岡県立藤枝西高等学校長を研修講師に迎え、静岡産業大学両学部の学生や藤枝にある高校も巻き込み、藤枝市の若者のコミュニケーション力の育成を目指し、実践研究を行った。なお、チラシは磐田キャンパスの経営学部生が作成した。2026年3月13日にBiViキャンで開催される報告会では、スポーツ科学部2年生が発表予定である。</p>	<p>(イ) 学部長（佐野典・高橋和）</p>
<p>(ウ) 特別研究支援経費の活用</p>	<p>(ウ) 教育の質の向上、研究の高度化、社会や地域の課題解決につながる研究、海外研修先の開拓について支援する。</p>	<p>(ウ) 経営学部：欧州、北米、オセアニア、東アジア地区を中心に9月末までを目的に海外視察実施中。 スポーツ科学部：主として欧州を中心に9月末を目的に海外視察を実施中である。</p>	<p>(ウ) 経営学部：劉放講師がイギリス・オックスフォード大学に視察に行き、学生の海外語学研修先のひとつとして開拓。岩本教授がアイルランド・ダブリンシティ大学に視察に行き、学生の海外研修先として開拓。永田教授が先述のマレーシア・APUを訪問し、海外研修ならびにオンライン授業の提携先を開拓。田畑教授がサイパン・北マリアナ大学を視察し、学生の海外研修先を開拓。佐野教授が米国・シリコンバレー、スタンフォード大学、サンノゼ州立大学、Plug and Play(大学と企業、投資家をつなぐ団体、スタートアップを支援)、Wil(大企業と投資家をつなぐベンチャー支援企業)などを訪問し、学生の海外研修先を開拓。 スポーツ科学部：中西教授がベトナムに視察に行き、2026年度の海外研修に繋げる予定である。</p>	<p>(ウ) 学部長（佐野典・高橋和）</p>

<p>(エ) 自治体・企業などとの連携を強化し、地域における課題の解決、地域企業支援に向けた研究開発の推進</p>	<p>(エ) 自治体、企業との共同研究を進める。</p>	<p>(エ) 藤枝市において新産業創造研究会において新たな産業および企業の在り方を検討開始。地元企業を参加させる仕組みについてスタートアップ企業、医療産業、研究者と意見交換実施。</p>	<p>(エ) 藤枝市において新産業創造研究会において新たな産業および企業の在り方を検討開始。本年度4回の研究会を実施し、来年度も継続して研究会を実施することが決定した。なお、研究会の座長を中山が務める。</p>	<p>(エ) 総合研究所所長（中山）</p>
<p>(オ) 静岡産業大学発のスタートアップ企業設立を推進</p>	<p>(オ) 教員・学生のベンチャー企業設立、スタートアップへの支援策の策定と支援の実施。</p>	<p>(オ) 経営学部：シリコンバレー視察時に現地で活躍する日本人等とのネットワーク構築を実施、これらの人材を実務家教員等としての活用や、海外研修時の講話実施を検討中。 スポーツ科学部：健康産業やスポーツイベントなどの分野で、産官学の協働を始めており、それをスタートアップに繋げられるかを検討中である。</p>	<p>(オ) 経営学部：先述のシリコンバレー訪問時にPlug and Playにて県内企業のスズキ、小糸製作所（ただし小糸は撤退予定）の出先機関と連携し、海外研修時の講話等を模索。Wil(World Innovation Lab)にて県内企業のSBS・静岡新聞社の出先機関と連携し、海外研修時の講話等を検討。スタンフォード大学にて県内企業の浜松いわた信用金庫から出張研修中の方と連携し、ベンチャー・イノベーション関連ワークショップを検討。加えて、浜松市内で浜松いわた信用金庫が展開するFUSE(スタートアップ支援・シェアスペース)との連携を模索。 スポーツ科学部：上期と同様に、健康産業やスポーツイベントなどへの学生の参加が増えたので、それをスタートアップに繋げられるかを継続検討中である。</p>	<p>(オ) 学部長（佐野典・高橋和）</p>
<p>⑤ 教員の確保 (ア) 教育・研究・社会貢献に見識と実行力のある若手教員の計画的な確保</p>	<p>⑤ (ア) 2025年度教員採用計画を策定し、計画に沿って採用を行う。</p>	<p>⑤ (ア) 経営学部：教員採用計画を策定し、公募を実施。現在、採用に向け候補者を審査中。 スポーツ科学部：教員採用計画に基づき、二分野の公募を実施した。一分野はすでに締め切り、二桁の応募者があり、審査委員会で検討を開始始めている。</p>	<p>⑤ (ア) 経営学部：専任教員3名、特任教員1名を採用。スポーツビジネスコース、および観光・文化コースの拡充と留学生教育を行った。 スポーツ科学部：採用人事については、他大学に移る教員の後任人事を速やかに行い、2026年度に支障をきたさないようにした。2つの公募に対して両分野とも10数名の公募者があり、厳正な審査（書類審査・模擬授業含む面接）を行い決定した。「運動生理学領域」では、20代の静岡産業大学卒の現在、博士課程に所属している若手研究者を採用できた。「保健体育科教育学領域」では、中央教育審議会委員、文部科学省学習指導要領保健体育科の解説作成協力者であり、水泳の指導はレベル4（国際レベルの選手）の50代の優秀な先生を採用でき、本学部の更なる発展に寄与できている。</p>	<p>⑤ (ア) 学部長（佐野典・高橋和）</p>

<p>(イ) 学友会活動の活性化</p>	<p>(イ) 学友会組織の強化策・2025年度計画を年度当初に策定し、計画に沿った活動支援策を実施する。</p>	<p>(イ) 学友会メンバーの増員を目指し、入学式から募集活動をしている。 コロナ禍で中止していた学園祭は、学生支援課の支援で一昨年、昨年と開催できた。そのため、学生の経験値が増え、後輩に活動の充実感を伝えることもできるようになった。本年の学園祭では、PayPayによる電子決済を導入するなど、新しい運営方法にチャレンジする。</p>	<p>(イ) 磐田キャンパス 夏季体育祭、大学祭、冬季体育祭、リーダー懇親会（予定）を順に実施し、学生が企画・立案・実施・反省のサイクルを複数回経験することにより、その体験を基に事業を発展させるとともに、次年度への丁寧な引き継ぎを行っている。 学園祭来場者数は約900名 学園祭を盛り上げる工夫として、“地域の祭り”として学園祭を地域に根付かせるために、 ・地域の方々に人気のフリーマーケットを継続的に実施した。 ・模擬店に地域の団体からの出店をお願いした。 藤枝キャンパス 学園祭では、学生の発意によりPayPay決済や電子受付システムを導入した。また、学生起業の音響業者を起用し、学生主導の運営体制を強化した。 さらに、学内ポータル等での積極的な情報発信とボランティア公募により、学友会および学園祭の知名度向上に注力した結果、来場者数は2023年度の560名から、2025年度には800名まで伸長した。 学園祭後に学友会執行部とボランティアメンバーを対象にリーダーズ研修を企画し、PDCAサイクルの定着と個々の自己成長の促進、組織力の底上げを図った。</p>	<p>(イ) 学生部長（高橋等・谷口昭）</p>	
<p>(ウ) <input checked="" type="checkbox"/>ドバイザー教員、保健センター、カウンセリングルーム等が連携した相談機能の充実と休学・退学防止対策の実施</p>	<p>(ウ) アドバイザー教員と関係者が学生の面談記録を記載した学生個人ファイルを情報共有し、きめ細やかな学生指導を行う。 学部ごとに退学・休学理由を分析し、防止策を実施する。</p>	<p>(ウ) 経営学部：教務システム上でアドバイザー教員と関係教職員が面談記録等を共有し学生指導に活用中。 退学・休学理由および、時期を分析し効果的な面談・指導のタイミング、面談・指導方法の検討に着手する。 スポーツ科学部：経営学部と同様にアドバイザーやスポーツ強化部の部長との密な情報交換を行い、離学に繋がらない様に、相談やアドバイスをを行っている。</p>	<p>(ウ) 経営学部：新教務システムへの移行の中で引き続き、アドバイザー教員、関係教職員が面談記録等を共有し易くすると共に学生指導や父母等と連携し易いシステムを構築していく。 加えて、配慮を有する学生の支援を専門性の高い教員と連携を強化しながら組織的に進めていけるように学内組織構築、研修会等を実施。 スポーツ科学部：アドバイザーは心身が不調な学生へのケアに努めてきた。強化クラブ生では、部活と授業の両立に励むように助言をしてきた。特に必修の授業で不可になりそうな学生においては、事前に各教員が把握するようにした。</p>	<p>(ウ) 学部長（佐野典・高橋和）</p>	<p>スポーツ科学部長：入学生では、基礎ゼミでの学生の把握により努める。強化クラブにおいては、スポーツ振興部との密な連携を図るように努める。</p>

<p>(エ) 障害学生への合理的配慮を含む多様な環境下にある学生及び教職員への支援の充実</p>	<p>(エ) 合理的配慮の取組を着実に推進する学内組織を設置するとともに関係諸規定を整備する。</p>	<p>(エ) 学生委員会における本件関係の委員、職員で合理的配慮に関する検討を6月から実施し、9/10教授会において『障害学生支援に関する基本方針』『修学における「合理的配慮」のガイドライン』を示した。</p>	<p>(エ) 合理的配慮に係る検討を深化させるため学生部長をチーム長とし、学生委員会以外からの教員、職員も含めた『合理的配慮PT』を10/1に立上げ、毎月1回程度の検討会を開催した。現在、アクセシビリティセンター、アクセシビリティセンター運営委員会の設置に向けて関係諸規定の整備を進めている。</p>	<p>(エ) 学生支援課長(吉川・増田)</p>
<p>(オ) 学生の視点に立ったキャンパス環境の整備</p>	<p>(オ) 中長期的視野に立ち、本学らしい特色あるキャンパス環境を実現するために設置した「大学施設維持・管理検討委員会」において、計画を策定し、優先順位をつけて整備を進める。</p>	<p>(オ) 財政状況が厳しい中、既存施設の機能維持を図るため、事業の優先順位を検討する「施設維持・管理検討委員会」を6/24に開催し、以後、随時開催している。まずは、施設・設備の現場確認を行い、一部教室の空調設備の不具合や厨房設備の故障など、早急に対処すべき課題を委員で確認した。</p>	<p>(オ) 財政状況が厳しい中、既存施設の機能維持を図るため、「施設維持・管理検討委員会」を9回開催している。一部教室の空調設備の不具合やトイレの水回りや厨房設備の故障など、早急に対処すべき課題を委員で確認し、修繕を実施した。合わせて2026年度予算編成においても優先順位付けを行い、必要経費を計上している。</p>	<p>(オ) 大学事務局長(広岡)</p>
<p>(カ) 学生本位の特待生制度の見直しと特待生への支援策の充実、出口プログラムの明確化</p>	<p>(カ) 各学部で特待生の学びの強化策を実施し、特待生の就職先との関連を分析して見える化し、出口プログラムを明確化する。 強化スポーツクラブの特待生制度に関して、認定数、認定基準、運営基準の見直しを行う特待生制度を学生募集力の強化と連動させる。</p>	<p>(カ) 経営学部：特待生の進路希望を適切に把握し、学内塾やプロジェクト型の授業へ誘導し充実した学びを強化する。そのため基礎資料として過去の特待生の就職先との関連を分析し、教務課・キャリア支援課と結果を共有しながら出口プログラムの策定をさらに進める。 スポーツ科学部：特にトップアスリート入試を導入したことを受け、特待生への支援策を充実させた。また、2023-24年度にかけて、鷲崎理事や酒井前事務局長による西部地区の約100の企業訪問の財産を活かし、新たな就職に繋がるようにしている。さらに、2025年度に開始した4つのプログラムの学びと出口プログラムを明確化するように努めている。 スポーツ振興部長：スポーツ振興部内の定例会において、今年度のスポーツ推薦リストアップ表の取りまとめ作業を通じ協議を行っている。多子世帯修学支援制度との関連も踏まえ来年度に向けた特待生制度案を作成し協議していく。</p>	<p>(カ) 経営学部：学内塾の利用者、およびプロジェクト型の授業への参加者が少しずつ増加している。特待生をしっかりとサポートしていく体制を引き続き進めていく。 スポーツ科学部：様々な学内塾の利用が定着しており、これが就職にも繋がっている。ただし、スポーツ特待生の費用と、学内塾費用がほぼ同等の額であることから、費用対効果を検証する必要がある。また、全国大会出場への支援経費が膨大であることから、抜本的な見直しが必要である。 スポーツ振興部長：スポーツ推薦3月期の希望がなかったため、12月期までの数値が確定、実績値を全学会議にて報告した。年度内において来年度に向けスポーツ特待に関する事由について定例部内会議で協議を行う。 多子世帯に対するアプローチ策については原案を提出したが見送りとなった。</p>	<p>(カ) 学びの強化策の実施・就職先との関連の分析・出口プログラムの明確化：学部長(佐野典・高橋和) 強化スポーツクラブの特待生制度見直し：スポーツ振興部長(天野)</p>
<p>(キ) 「外国人留学生受入と日本人学生海外留学のための中期方針」の着実な実施</p>	<p>(キ) 「中期方針」の見直しを行い、新たな「中期方針」に基づいて、留学生募集を実施する。新たな留学生募集先(大学等)を開拓する。また、「中期方針」に基づき、日本人学生の海外留学先を質・量とも充実させ、留学支援制度を整備する。</p>	<p>(キ) 日本人学校に在籍する留学生の国籍状況等の分析や今年度実施される大学競争力強化調査研究費による視察結果などを踏まえ、留学生募集先、海外留学先の検討を行っている。現在も海外機関からの問い合わせ等に関係者が対応中。</p>	<p>(キ) 海外留学フェア(インドネシア)への参加や大学競争力強化調査研究費による視察等を通じて、新たな留学生募集先との交渉や、新規の海外留学先との協定締結などが、各関係者によって進められている。</p>	<p>(キ) 学生支援課長(増田・吉川)</p>

基本戦略Ⅳ 地域発展、地方創生への貢献

中期計画（2025年度～2029年度）	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者	次年度以降に向けての修正点等
<p>① 地域発展・地方創生への貢献</p> <p>(ア) ふじのくに地域・大学コンソーシアム中期方針・年度計画に掲げられた事業の活用とコンソーシアム事業推進への積極的な協力</p> <p>(イ) 総合研究所機能を活用した教育・研究・地域貢献活動の実施</p>	<p>①</p> <p>(ア)</p> <p>コンソーシアムの行う教育連携、地域貢献、国際交流などの事業を活用し、教育の質を上げる。</p> <p>(イ) -1</p> <p>大学の付置機関としての機能を生かし、地域社会との連携策を発展的に構築する。</p> <p>(イ) -2</p> <p>研究員の調査研究を具体的に進める。学生の資格取得に資する講座を充実し、学生が受講しやすい制度を整備する。</p> <p>(イ) -3</p> <p>教員の専門性を生かした受託事業を充実する。地域社会と結びついた学生の活動を支援する。</p>	<p>①</p> <p>(ア)</p> <p>これまでもコンソーシアムの行う教育連携や地域貢献、さらには国際交流事業に積極的に参加してきたが、本学が海外協定校の増加を推進していることもあり、改めてコンソーシアムとの関係を密にし、教育の質の向上に繋げたい。</p> <p>(イ) -1</p> <p>現在行っている懇話会について産業界および行政トップをメンバーとするものとし、内容も変更（立案）。</p> <p>(イ) -2</p> <p>現在、延べ19人の研究員が受託調査研究や講座等を具体的に進めている。資格取得講座については、藤枝Cにおいて昨年度からの見直しを行い、2講座を廃止し、新たに社会のデジタル化需要の高まりを踏まえ、「生成AI/バスポート」と「データサイエンティスト検定」の2講座を開設した。学生の受講料については、一般受講生の2割の額としており、資格試験合格の場合の受講料返戻制度は本年度も継続することとした。申込みが終了した4講座の受講者数は59人、うち本学学生は27人（前年比+7人）</p> <p>(イ) -3</p> <p>総合研究所の機能を活用し、地域課題に対応した教育・研究・社会貢献活動を展開する。教員の専門性を生かし、自治体や地域団体からの受託事業を推進する。</p>	<p>①</p> <p>(ア)</p> <p>今年度もコンソーシアムが行う左記事業に積極的に手を上げ、着手した。また、田畑が副学長としてコンソーシアムの下部組織である企画運営委員会並びにプラットフォーム形成推進委員会の委員長となり、コンソーシアムそれ自体を下支えしている。</p> <p>(イ) -1</p> <p>懇話会について、メンバーを見直し、本学包括連携関係機関を中心に広く呼びかけを行い、藤枝市の課題となっている人口減少に伴う地域創生、「若者・女性に選ばれる地方になるには」をテーマに2月20日、前内閣総理大臣補佐官を講師に招聘し、特別講演会を開催。</p> <p>(イ) -2</p> <p>2026年度版教員紹介冊子の作成を通じて、教員、総研客員研究員各員の研究状況や地域社会貢献活動状況の確認を行っている。引き続き、教員の研究内容等について発信することで地域連携活動等に結びつけるよう努める。藤枝Cにおける2025年度開講の6資格取得講座については、96人受講、受講者満足度は91%であった。本学学生は受講料免除制度を利用して42人(前年比+22人)が受講した。宅建士講座受講者の試験合格率が68%(全国平均合格率18%)と極めて高かった。本学学生は3人が本試験に合格した。</p> <p>(イ) -3</p> <p>次年度に向けて行政との連携を継続し、総合研究所機能を活用した教育・研究・地域貢献活動について協議を行った。その結果、磐田ウェルビーイング事業、リカレント講座、保育士キャリアアップ研修、発達支援ほっと研修、パソコン講座については、次年度も継続実施となった。</p>	<p>①</p> <p>(ア)</p> <p>副学長（田畑）</p> <p>(イ) -1</p> <p>総合研究所所長（中山）</p> <p>(イ) -2</p> <p>総合研究所事務局長（田中）</p> <p>(イ) -3</p> <p>総合研究所総務課長（井川）</p>	<p>懇話会について今年度の状況を踏まえ、メンバー、内容についての見直しと計画を策定していく。</p>

	<p>(イ) -4 藤枝市・磐田市との連携事業を充実して実施する。</p>	<p>(イ) -4 藤枝市と連携して「藤枝市民大学」の運営や「6大学連携共同講座」事業を実施している。 また、磐田市とは「ウェルビーイング指標研究」や「保育士キャリアアップ研修」、「リカレント講座」等の取組を通じて、地域課題の解決と市民の幸福度向上に貢献するため、連携事業を一層充実させていく。</p>	<p>(イ) -4 藤枝市との連携による「藤枝市民大学」においては全講座の受託運営を行い、受講者数は360人であった。本年度のリスキリング講座では、仕事や個人活動において効率化が期待できる生成AI活用講座、Canva講座などPCを用いた実践的な講義を取り入れるなど充実を図った。「6大学連携共同講座」では、本学及び本学学生が企画、運営を行った。県内6大学学生による講義の開催、受講高校生30人からは満足度98%と高評価が得られた。 また、磐田市とは「政策連動型ウェルビーイング評価指標構築事業」が3年目を迎え、成果発表の場として2月にシンポジウムを開催し、内外に広く本学と磐田市の共同研究の成果を知らしめることができた。</p>	<p>(イ) -4 総合研究所事務局長（田中）</p>	
<p>(ウ) 藤枝市、磐田市との定期的な情報交換、協働事業の実施、両市から提案された課題解決研究の実施などによるウェルビーイングの可視化等による市民の幸福度を高めるまちづくりへの貢献 協定締結自治体との連携強化、新たな市町との協定締結</p>	<p>(ウ) -1 藤枝市と連携し、「藤枝市民大学」を軸に教育啓発活動を進める。</p>	<p>(ウ) -1 本学が受託、運営を行う「藤枝市民大学」事業については、藤枝市が提唱する「いつからでも学び、チャレンジできるまち」の実現に向け、異なる受講者層に則したコースカリキュラムの策定に取り組み、常に学びの満足度向上を目指している。 本年度の市民大学受講者数は332人（前年比-107人）</p>	<p>(ウ) -1 開講4年目を迎えた「藤枝市民大学」事業については、受講者の満足度も高く、また本学の4人の教員が講師を務めるなど効果的な教育啓発活動につながった。今年度の受講者数は360人、会場は本学藤枝C、藤枝市産学官連携推進センター(BiViキャン)において実施した。</p>	<p>(ウ) -1 総合研究所事務局長（田中）</p>	
	<p>(ウ) -2 磐田市と連携し、「リカレント講座」「地域課題研究事業」を実施するとともに、市民の幸福度を高めるまちづくりに貢献する。</p>	<p>(ウ) -2 磐田市と連携して実施している「ウェルビーイング指標研究」は、市民の幸福度向上をめざす取組であり、「保育士キャリアアップ研修」とともに3ヶ年計画の最終年度として、取組の総括と成果の発信を行う。 また、11月開講予定の「リカレント講座」については、市民の学び直しニーズに応える地域密着型の講座として現在調整中である。</p>	<p>(ウ) -2 磐田市とは、3ヶ年目を迎えた「政策連動型ウェルビーイング評価指標構築事業」、「保育士キャリアアップ研修」、全5回シリーズの「リカレント講座」、3月の「公開講座」と市内にキャンパスを置く大学としてのプレゼンスを大いに発揮することができた。次年度に向けてもさらなる連携構築に向けての協議を行っているところである。</p>	<p>(ウ) -2 総合研究所事務局長（田中）</p>	
	<p>(ウ) -3 静岡市、菊川市、焼津市、島田市と連携した事業を実施するとともに、新たな市との協定締結を進める。</p>	<p>(ウ) -3 既に、連携協定を結んでいる自治体とは、大学コンソーシアムの高大連携探究支援事業やしずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業を活用した連携事業を行っている他、本学独自の連携事業の提案も行っている。 また、新たに7月1日に吉田町と包括連携協定を締結した他、現在、御前崎市、袋井市、湖西市、東伊豆町と協定締結に向けた調整を行っている。</p>	<p>(ウ) -3 既に包括連携協定を結んでいる磐田、藤枝、島田、本年度新たに締結した吉田、袋井の各市町とは、大学コンソーシアムなどの地域課題解決事業や協定に基づいた独自の事業など着実に連携を進めてきた。今後、新たに牧之原市、森町と締結する運びであり、御前崎市、湖西市、東伊豆町なども協定締結に向けた協議を現在行っているところである。</p>	<p>(ウ) -3 企画戦略室長（田中）</p>	<p>協定締結後、これまで具体的に連携が行われてこなかった静岡市、焼津市、菊川市とは、具体の事業提案を行いながら連携強化に努めていく。</p>

	<p>(ウ) -4 経営研究センター、保育研究センター、情報デザイン研究センター、日本語教育研究センター、スポーツ教育研究センター、スポーツ医科学研究センターの機能を活かし、地域社会の課題解決研究等を進める。</p>	<p>(ウ) -4 ① 経営研究C－リレーエッセイの配信、紀要の発刊を通して地域社会に教員の研究紹介等を行い、共同研究のニーズを探る活動に寄与している。産業振興フェア in いわたに出席し、教員の研究活動を紹介し地域社会の課題解決研究の進展に寄与している。 保育研究C－NewsLetterを年2回のペースで発行し、保育研究センターの活動を発信している。保育研究セミナーを開催し地域と連携した活動を進めている。 情報デザイン研究C－卒業研究・制作展の実施、学内展示の工夫等を通して本学の学生・教員の研究成果を発信し地域社会との連携強化を図っている。 大絵馬制作、センキョ割投票済票のデザイン等を通して地域貢献活動にも努めている。 日本語教育研究C－留学生とともに地域社会のさまざまな活動に参加し交流と発展に寄与している。俳句コンテストを実施し日本文化の興隆に寄与している。 ② スポーツ教育研究C－紀要発刊やニューズレターの発刊を通して、地域社会課題解決の研究を推進する意識のもと、実践している。 スポーツ医科学研究C－年数回のセミナーを開催している。対面式zoomを併用するハイブリッド式で、全国の高校生や教員や、研究者のみならず、自治体やスポーツ団体の方々も参加されている。</p>	<p>(ウ) -4 ① 経営研究C－毎月のリレーエッセイの配信、年2回の紀要「環境と経営」発刊、産業振興フェア in いわた(11/7、8) 出展実施。 保育研究C－News Letter No.6 発行。その他、地域との連携活動実施。 情報デザイン研究C－大絵馬(午)奉納、12/13 奉納式典参加。卒業研究・制作展(1/31、2/1：BiViキャン、磐田C図書館2会場で実施) 日本語教育研究C－留学生が地域の小学校を訪問、異文化紹介・交流活動。第15回静岡産業大学俳句コンテスト実施。 ② スポーツ教育研究C－下期も紀要発刊やニューズレターを発刊して、地域社会課題解決の研究を推進する意識のもと、実践している。 スポーツ医科学研究C－下期もセミナーを開催している。対面式zoomを併用するハイブリッド式開催し、全国の高校生や教員や、研究者のみならず、自治体やスポーツ団体の方々も参加されている。</p>	<p>(ウ) -4 学部長(佐野典・高橋和) ①経営学部長：経営研究C、保育研究C、情報デザイン研究C、日本語教育研究C ②スポーツ学部長：スポーツ教育研究C、スポーツ医科学研究C</p>
<p>(エ) 地域で活躍する学生の主体的活動への支援、地方自治体との協力</p>	<p>(エ) 学生の地域活動、ボランティアを支援する。</p>	<p>(エ) 学生の地域活動やボランティア参加を支援すべく、地元自治会や各諸団体、各イベント主催者と情報交換を行い、学内にてボランティア等の募集周知を行った。</p>	<p>(エ) 藤枝キャンパスでは地元自治会や市内中学校と情報交換を行うことで、文化サークルが活動実績を地元自治会のイベントで発表したり、留学生が中学生と授業交流を行ったりするなどの活動を支援することができた。 磐田キャンパスでは市内小学生との国際交流を実施し、小学生が異文化に触れる貴重な機会を提供することができた。</p>	<p>(エ) 学生支援課長(増田・吉川)</p>

<p>(オ) 両キャンパスでの産業界、他大学、地域、行政機関等との連携した教育、事業、活動の展開</p>	<p>(オ) 各教職員と、商工会議所、市町、産業支援機関、報道機関などの連携協力情報を見える化し、報道機関に情報提供、ホームページに掲載するとともに、今後の活動の展開につなげる。</p>	<p>(オ) 教職員から地域連携・産業界連携の事例を収集・整理し、報道機関への情報提供を継続的に行っている。地元メディアにも取り上げられる機会が増え、大学ホームページのTOPICSにも掲載して情報の見える化を強化した。今後も連携促進と広報活動の充実を図っていく。スポーツ科学部では、経営学部と同様に積極的に連携を図っている。とくに、wellbeingを標榜する県、市、町の自治体ならびに企業からの要請が増えており、それらの要望をどう厳選していくかの検討が必須になっている。</p>	<p>(オ) 連携活動の収集とメディア・HPへの発信を継続し、活動の『見える化』を定着させた。また、増加する自治体や企業からの要請に対しては、案件を精査し質の高い連携に注力したことで、地域からの信頼獲得と大学ブランドの向上に確実に繋げることができた。</p>	<p>(オ) 広報・メディア課長（岩崎）</p>
<p>② スポーツの振興・強化 (ア) 静岡県唯一のスポーツ科学部が設置されている磐田市を、ブルーレヴズ、ジュビロ磐田などのプロチームと連携し、新しいスポーツモデル地域となるよう連携した活動を強化</p>	<p>② (ア) スポーツ科学部の学びの内容を充実し、学生募集力を強化し、入学定員増の具体策を検討し、実施する。県内プロスポーツチームとの連携を強化するとともに、磐田市をだれもが認めるスポーツのまちとなるよう支援する。</p>	<p>② (ア) 文科省のアフターケアが終了した2025年度のスポーツ科学部の新しい学びは、4つのプログラムを設定し、前後期の授業科目に設定した。そのことにより、学生募集力に反映することを期待している。また、県内プロスポーツチームとの連携、特に磐田にあるジュビロ磐田や静岡ブルーレヴズはもとより、「くふうハヤテ」との連携も始動している。</p>	<p>② (ア) 多くの教員が授業やゼミを中心にして、地域貢献（幼児から高齢者までの体力測定、部活動の地域移行）やスポーツ現場体験（ジュビロ磐田、静岡ブルーレヴズ、くふうハヤテ等）を積極的に行っている。</p>	<p>② (ア) スポーツ科学部長（高橋和）</p>
<p>(イ) スポーツ振興部による強化スポーツクラブの規定の整備及び適切な運営管理の徹底、強化スポーツクラブの学生による自主的な運営、全国レベル大会での上位成績を視野に入れた強化スポーツクラブ強化策の推進、地域スポーツ団体と連携したカレッジスポーツモデルの創設</p>	<p>(イ) 強化スポーツクラブの運営規定を再整備し、本学らしい運営管理を徹底する。スポーツクラブを学生が自主的に運営できる仕組みづくりを行い、支援する。強化スポーツクラブのあり方、運営の見直しを行う。</p>	<p>(イ) トップアスリート入試対応としてトップアスリート部を創設し7月から始動している。UNIVASをはじめスポーツカンファレンス参加などを通じ調査研究を実施している。今後見直し案を作成し協議していく。</p>	<p>(イ) トップアスリート部による広報強化の取組はUNIVAS AWARDSに応募し入賞した。12月には各強化スポーツクラブ学生担当者向けに会計研修を実施、スポーツ公式アプリの運用についても学生主体で掲載できるよう説明会を実施しクラブ別支援を行った。</p>	<p>(イ) スポーツ振興部長（天野）</p>
<p>(ウ) 磐田市及び地域周辺の関連団体との連携による総合型スポーツクラブ事業（いわたスポーツクラブ）の発展、並びに他地域への支援・強化</p>	<p>(ウ) 静岡ブルーレヴズ、ジュビロ磐田、アザレア、静岡SSUポニーテ、プレス浜松との連携を強化し、教育に生かす。スポーツスクール、スポーツクラブの運営、指導者派遣、健康増進教室、各種イベント運営を引き続き実施する。</p>	<p>(ウ) サッカーC級コーチ講習会の9月実施にあたってはジュビロ磐田の連携協力を受けた。いわた総合スポーツクラブの管理事務においてはデジタルプラットフォームの導入・運用に向け検討・準備を行っている。</p>	<p>(ウ) アザレア・スポーツクラブとの連携において、磐田市主催のセミナーに協力、強化スポーツクラブの学生らが参加した。静岡県スポーツ協会主催の講習会にて事例発表を行った。また公益財団法人スポーツ安全協会の助成事業に応募した。</p>	<p>(ウ) スポーツ振興部長（天野）</p>

<p>③ 教育研究のグローバル化、地域プラットフォーム化 (ア) 「SSUグローバルビジョン」の策定</p>	<p>③ (ア) 地域においてもグローバル化が進み、産業構造が変化する中、地域社会や企業が求める人材像を明確化し、質の高い教育を推進するSSUグローバルビジョンを、副学長をキャップに外部人材の参画も得て策定する。 策定したビジョンを実践する。</p>	<p>③ (ア) 質の高い教育を施すべく、まずは地域社会や企業が求める人材像を明確にする。その上で、それに必要な人材を学内外から募り、SSUグローバルビジョンの策定に繋げたい。</p>	<p>③ (ア) 生成AIの加速度的進化に伴い、ビジネスの現場は大きく変わろうとしている。定型業務であるホワイトカラーの仕事はそれが定型であるが故にAIに取って代わり、ホワイトカラーの仕事そのものが大きく変更をされようとしている。大学の教育もそれに合わせ変更させなければならない。今年度は現状を整理するに留め、新年度に学び変更へのファーストステップを踏む。</p>	<p>③ (ア) 副学長（田畑）</p>	
<p>(イ) 企業や自治体などと連携したグローバル教育の推進</p>	<p>(イ) 企業や自治体と連携した実学授業を各教員が積極的に実施する。 「冠講座(寄付講座)」を新規開拓する。</p>	<p>(イ) 経営学部：ふじのくに地域・大学コンソーシアムのゼミ・研究室等地域貢献推進事業を通して、ゼミ、専門演習を通して地域の課題解決活動の実学教育に取り組んでいる。 「冠講座(寄付講座)」のネットワーク構築を進めるとともに基幹教員制度との連携を研究中。 スポーツ科学部：藤枝市の地域政策研究創造事業や磐田市との共同事業等にゼミや授業での学生の参加を通して、探究活動を促している。冠講座は、ジュビロ磐田が今年度は閉講であるが、あとは昨年と同様に開講している。</p>	<p>(イ) 経営学部：ふじのくに地域・大学コンソーシアムのゼミ・研究室等地域貢献推進事業に採択されたゼミのうち、川合ゼミ、小泉ゼミ、岩本ゼミが第11回ふじのくに地域・大学フォーラムにて発表。 「冠講座(寄付講座)」の新規開拓も合わせて実施している。 スポーツ科学部：堀川学長のリーダーシップにより、静岡県はじめ、多くの自治体(市町)との教育協定が結ばれた。その結果、特に下期には、各自治体からスポーツ科学部教員への要請が毎月のように寄せられ、学生を帯同してのイベント協力が多くなされた。嬉しい悲鳴ともいえる。</p>	<p>(イ) 学部長（佐野典・高橋和）</p>	<p>スポーツ科学部：自治体との連携については「謝金や交通費なし」の無償のボランティアがあり教員の知的財産への補償がなされないまま、先生方の時間と経費の持ち出しがある。大学の地域貢献を大事にする一方で、「大学&自治体のWINWINの関係」には、なっていない状況である。このような事態が続けば、授業や研究へのしわ寄せが来ないか危惧される。</p>
<p>(ウ) 藤枝市と連携した市民大学の実施とリカレント教育による大学の社会的責任の遂行</p>	<p>(ウ) 藤枝市と連携し市民大学講座の充実を図り、リカレント教育を拡充・推進する。</p>	<p>(ウ) 本年度の藤枝市民大学では、リカレント教養とリスキリング講座の一体化により内容の充実を図った。カリキュラムの策定に当たっては、藤枝市と連携して、総研所長以下教職員が参画した。講師陣には本学非常勤講師2人が務めている。 リカレント受講者23人（前年比-27人） リスキリング受講者30人（前年比+2人）</p>	<p>(ウ) 本年度の藤枝市民大学リカレント・リスキリング講座では、より実践的な講義構成とし、スキルの定着、上達などカリキュラムの見直しと充実を図った。また、藤枝商工会議所と連携して、Canva講座を実施し、市内事業所の広報担当者のスキル向上に努めた。</p>	<p>(ウ) 総合研究所事務局長（田中）</p>	
<p>(エ) 「SSUリカレント教育ブランド」の創出</p>	<p>(エ) 本学の特色を生かしたりカレント教育構想を策定する。</p>	<p>(エ) 実学の提供を旨とする本学は既に学内外でリカレント教育を実施し、社会から評価されているが、あらためてSSUブランドとしてその内容を精査し、ブランド化に努める。</p>	<p>(エ) 生成AI、フィジカルAIの加速度的普及から、大幅な変更を余儀なくされるビジネスパーソンの働き方に、ひとつの方向性を示すべく、まずは大学の学びを整え、その知見を開放する。大学教育では新たな取り組みであり、SSUブランドとしてブランド化しうるものである。</p>	<p>(エ) 副学長（田畑）</p>	

<p>③ 私立大学等改革総合支援事業、少子化を支える新たな私立大学等の経営改善支援事業等の公的補助金の着実な獲得</p>	<p>③ 文科省などの公的補助金を着実に確保するとともに、新規助成制度への申請を行う。</p>	<p>③ 新たな採択を目指した文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」とスポーツ庁の「感動する大学スポーツ総合支援事業」については残念ながら不採択の結果を受けた。 今後においても、私立大学等改革総合支援事業はもちろんのこと、総務省事業である「ふるさとミライカレッジ」や内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」などアンテナを高くしてあらゆる外部資金の獲得に向け注力していく。</p>	<p>③ 経常費等補助金など国の補助金については、前年度並みを確保することができた。本年度、新規の国の補助金獲得には至らなかったが、文科省のみならず、総務省や内閣府の補助金情報にもアンテナを高くして、外部資金の獲得に今後も注力する。</p>	<p>③ 企画戦略室長（田中）</p>
<p>④ 企業、自治体との共同研究、受託研究による研究資金、運営資金の獲得</p>	<p>④ 企業、自治体などとの共同研究を進め、大学の知名度を上げ、研究資金の確保に努める。</p>	<p>④ スポーツ科学部：藤枝市地域政策研究創造事業助成金によりプロジェクトを実施企画中。 経営学部：ふじのくに地域・大学コンソーシアムのゼミ・研究室等地域貢献推進事業に各教員が積極的に応募し、地域社会の抱える課題を学生とともに解決する取組みを通して知名度の向上と研究資金の確保に努めている。加えて、地域の高校の探究活動支援とも絡めて知名度のアップに挑戦している。 磐田市と連携して実施している「ウェルビーイング指標研究」、「保育士キャリアアップ研修」とともに3ヶ年計画の最終年度として、取組の総括と成果の発信とともに来年度受託に向け担当部署と協議中。</p>	<p>④ 経営学部：先述の第11回ふじのくに地域・大学フォーラム(2/11 於 静岡県立大学)において、川合ゼミ、小泉ゼミ、岩本ゼミが発表。地域の高校と県教委の連携協定をきっかけに探究活動支援が始まっている。次年度に向けてさらなる充実を図る。 スポーツ科学部：2025年度藤枝市地域政策研究・創造事業に、初めてスポーツ科学部の高橋和子が研究代表者になり採択された。「藤枝で！ マインドフルネスワークショップ」を4回無料開催した。永田奈央美経営学部教授、伊藤麻希スポーツ科学部講師、竹村祐静岡県立藤枝西高等学校長を研修講師に迎え、静岡産業大学両学部の学生や藤枝にある高校も巻き込み、藤枝市の若者のコミュニケーション力の育成を目指し、実践研究を行った。なお、チランは磐田キャンパスの経営学部生が作成した。 2026年3月13日にBiViキャンで開催される報告会では、スポーツ科学部2年生が発表予定である。 磐田市と連携して実施している「ウェルビーイング指標研究」については2月に成果発表を実施、また来年度においても継続予定となった。さらに「ウェルビーイング指標研究」については新たに藤枝市においても協議を開始し、来年度受託予定となった。</p>	<p>④ 学部長（佐野典・高橋和） 総合研究所長（中山）</p>

<p>⑤ 施設維持・管理検討委員会による施設整備・修繕中長期計画の策定と地元企業への発注の徹底</p>	<p>⑤ 中長期的視野に立ち、学生に魅力的なキャンパス環境を実現するため、施設整備・修繕中長期計画を作り、優先順位をつけて実施する。工事等の実施に当たっては地元企業への発注を徹底する。</p>	<p>⑤ 財政状況が厳しい中、既存施設の機能維持を図るため、事業の優先順位を検討する「施設維持・管理検討委員会」を6/24に開催し、以後、随時開催している。まずは、施設・設備の現場確認を行い、一部教室の空調設備の不具合や厨房設備の故障など、早急に対処すべき課題を委員で確認した。また、事業の発注にあたっては地元企業の受注拡大を考慮していく。</p>	<p>⑤ 財政状況が厳しい中、既存施設の機能維持を図るため、「施設維持・管理検討委員会」を9回開催している。一部教室の空調設備の不具合やトイレの水回りや厨房設備の故障など、早急に対処すべき課題を委員で確認し、修繕を実施した。合わせて2026年度予算編成においても優先順位付けを行い、必要経費を計上している。また、事業の発注に際しては、地元企業からも見積を徴取するなど、地域企業の受注確保に配慮している。</p>	<p>⑤ 大学事務局長（広岡）</p>	
---	--	--	---	-------------------------	--

基本戦略VI 大学運営の改善、効率化

中期計画（2025年度～2029年度）	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者	次年度以降に向けての修正点等
<p>① スポーツ科学部と経営学部との有機的連携 (ア) スポーツ科学部の発展に向けた構想策定 (イ) 経営学部の新たな学部構想の推進</p>	<p>① (ア) 2025年度以降のスポーツ科学部の教学構想を策定する。 (イ) 経営学部の磐田キャンパス、藤枝キャンパスの将来計画の検討を進める。</p>	<p>① (ア) スポーツ科学部の新しい学びは、4つのプログラムを設定し、資格取得や就職につながるように、前後期の授業科目に策定した。 (イ) 経営学部磐田キャンパスでは、磐田キャンパスの最大の特徴であるスポーツの要素を拡充し、スポーツビジネスコースを通して募集力の強化に努めたい。加えて、静岡県西部地区の「ものづくり産業」との連携を深め、デザインなどの付加価値を高める人材育成を進めたい。 経営学部藤枝キャンパスでは、商業圏、県都に近い場所に位置する特徴を活かし、加えて旧情報学部の資産を最大限に活用し「数理・AI・データサイエンス教育」の拡充と、それらの地域産業との融合を目指すとともに、BiViキャンの積極的な活用を進めたい。BiViキャンが近隣大学との連携で基礎教育の拠点となるように進め、市民大学とのリンク、リカレント・リスキリング教育を通して市民に愛される大学の基礎づくりに着手したい。</p>	<p>① (ア) 2025年度から「保健体育教員養成・スポーツトレーナー・健康マネジメント・スポーツチームマネジメント」の各プログラムを始動した。半年経過した2025年9月10日の教授会時には、各プログラムリーダーに進捗状況や課題を報告させ、学部構成員の共通理解に努めた。 (イ) 磐田キャンパスのスポーツビジネスコースの拡充に向けて、新規教員を採用した。 藤枝キャンパスのAIデータサイエンスコースの拡充に向けて、海外大学との連携、地域産業との連携を進めている。</p>	<p>① (ア) スポーツ科学部長（高橋和） (イ) 経営学部長（佐野典）</p>	

<p>② 全学委員会、学部委員会、教授会が連携した学生サービスの向上 (ア) 藤枝・磐田キャンパスの各委員会組織の連携した運営</p>	<p>② (ア) 藤枝・磐田キャンパスの委員会が連携した運営ができるようにするため、必要があれば見直しを行う。</p>	<p>② (ア) 各学部委員会等については、昨年度一定の見直しや改編を行い、本年度をスタートさせている。 両キャンパス間において、今後もより機能的な連携が可能となるよう適宜見直しや運営の改善を行っていく。</p>	<p>② (ア) 2025年度は、前年度大幅な見直しを行う中で、委員会、会議等新たな体制を整え、円滑に運営してきた。2026年度に向けては、障害者差別解消法の改正法施行に伴う合理的配慮に係る委員会（アクセシビリティセンター運営委員会）を新たに設置する方向でPTで詰めを行っている。</p>	<p>② (ア) 企画戦略室長（田中）</p>
<p>(イ) キャリア支援の体系化と教職員が連携した組織的運営</p>	<p>(イ) -1 キャリア支援課、就職委員会で、キャリア教育方針を策定し、方針に基づき1年から4年まで切れ目のないキャリアプログラムを実施する。</p>	<p>(イ) -1 スポーツ科学部：1年次後期から3年次後期にかけて、キャリア形成科目（2年次後期～3年次の3科目は必修）を設置している。加えて、アドバイザー教員の理解促進を図るため、学生の進路希望や就職活動状況等の調査に協力してもらい、教職員が一丸となって学生のキャリア教育に関わる形をとるようにしている。 経営学部：上述の通り、就職が確定した学生を対象に新たにキャリアデザインを行う専門演習H（経営学部）を開講することにより、1年次から4年次までのキャリア教育科目を設置した。一方、キャリア教育科目固有のディシプリンが存在しないことから、共通のシラバスがあっても科目内容や履修判定が他の科目と比較して教員の裁量に依存することになる。そこで既存科目においては、各課題における共通のルーブリックの策定、成績原票を作成した上で全クラスの平均点をもとに点数補正を実施しキャリア教育科目の成績評価における標準化を行った。より具体的に言えば、磐田キャンパスにおける5クラスの平均点と各クラスとの平均点との差異は1点に収まったものの、藤枝における3クラスの平均点に顕著な分散が見られ、点数補正を行った。また、キャリアデザインIIで『労働者の権利学習』の機会を設定し、権利学習前後の2地点で、学生のキャリア意識（職業キャリアレディネスおよびキャリアレジリエンス）に関する調査を行った。多母集団の平均構造分析の結果、各因子平均は有意に上昇した。今後キャリア教育科目の授業実践もデータで検証する予定である。</p>	<p>(イ) -1 スポーツ科学部：就職活動等を控えた3年生に対して「なるにはシート」を作成するよう指導している。その内容をアドバイザー教員とキャリア支援課が把握することにより、体系的な指導ができる仕組み構築に活用した。 経営学部：今年度、初めて4年次までのキャリア教育を実施。特に上位大学との比較では全学的に学生の就職活動に関する活動量が少ないと感じている（実証的なデータはないため、次年度アンケート調査を必修の授業で行う予定）。特に、3年次のインターンシップ等に対する動きが鈍く、就職活動の流れにうまく乗れていないと感じるため、キャリアデザインIIの内容を見直す予定である。なお、「労働者の権利教育」に関する調査結果は、キャリア教育学会で発表（2025.10.19於大阪大学）、今後論文化する予定である。</p>	<p>(イ) -1 就職委員長（宮田・江間）</p>

	<p>(イ) -2 キャリア支援スタッフとアドバイザー教員が学生の就職状況を共有し、早期に希望する企業などに内定が取れるよう支援する。</p>	<p>(イ) -2 5月と7月に進路状況調査を実施し、グループドライブを活用した情報共有を行い、教員、事務職員が連携して進路未決定者を洗い出して支援を行っている。就職希望者には大学求人紹介、会社見学の調整、ハローワークの利用促進を行うことで、早期に進路が決まるよう対策を講じている。</p>	<p>(イ) -2 5月、7月の進路状況調査に続き、9月、12月も進路未決定（就職以外の進路も含む）の4年生を対象にした、グループフォームを用いた調査を実施した。学生の回答はグループドライブで教職員で共有し、中間期の11月には経営学部・スポーツ科学部ともに教授会後、キャリア支援課が把握する情報をアドバイザー教員へ一覧表で共有した。また、就職委員会でも同学部・キャンパスの進路未決定者の一覧を委員に共有し、今後の見通しを示した。</p>	<p>(イ) -2 キャリア支援課長（日高・齊藤）</p>
<p>(ウ) 教職センターによる教職課程の支援充実</p>	<p>(ウ) 他大学の事例を参考に、教育実習、教員採用試験に向けたマンツーマンサポートを引き続き実施する。 教職を希望する学生の教職関係の授業受講状況、単位取得状況、教職資格取得・採用について分析し、学生の学年・個々のニーズに合った支援を充実する。</p>	<p>(ウ) 教務課参与が教職センター副センター長に就任して頂けたことで、マンツーマンサポートを昨年より充実することができている。 同時に教職を希望する学生の丁寧な分析・把握も可能となり、学生のニーズに合った支援が充実しつつある。 このような個別の案件への対応を積み重ねることで、教職センターとしての学生への支援の方向性も明確にできつつあり、教育実習訪問指導のマニュアルについては明文化した。また、学校体験活動のサポートについては学校・学生の双方にアンケートを実施し、効果的なサポート方法を検討している。</p>	<p>(ウ) 教職を希望する学生に対して、1年次から必要に応じてマンツーマンサポート(各学生の事情に寄り添った指導)ができるようになった。具体的には、突破塾の出席状況に基づいた学生への個別連絡を頻繁に行い、個々の学生の状況が1年次より把握できるようになった。また副センター長が学生の都合に合わせて随時教職センターで面談を行ってくださることで、教職センターに学生が来る回数も増え、サポート頻度が上がっている。学生の自主的な勉強仲間のサポートも可能となってきている。 このようなサポートを通し、今年度も教職への就職者を正規採用、常勤採用あわせて5名送り出すことができた。特に、静岡県公立高校・保健体育・常勤講師1名を輩出することができたことは大きな成果である。</p>	<p>(ウ) 教職センター長（松永）</p>
<p>(エ) 教学のDX化の推進</p>	<p>(エ) ICT研究機構長がキャップとなり、教学システムのDX化を進める。 情報・データサイエンス教育の先進事例を調査し、情報・データ処理に強い学生を育成する等に必要の機器整備を計画的に行う。</p>	<p>(エ) 【教学システムのDX化について】 「数理データサイエンス教育を強化し、すべての授業でのAI・ICTを活用」(セ)の項目においても記述したが、学内の全教職員を対象とした報告・研修会を昨年同様企画し実践している。今年度は2回増やして全6回とし、年間を通じて以下のような日程で実施に移している。すでに前期分3回まで終了している。教学システムのDX化推進の一環でもある。職員の方々のご登壇は(後期)、仕事上でのDX化の工夫や実践事例をご報告頂く予定であり、教学システ</p>	<p>(エ) 【教学システムのDX化について】 (セ)の項目においても記述したが、学内の全教職員を対象とした報告・研修会を昨年同様企画し実践している。後期は3回実施。こうした取組みは、教学システムのDX化推進の一環でもある。特に5回目の職員の方々のご登壇は、仕事上でのDX化の工夫や実践事例をご報告頂いた。 第5回「研修・報告会」11月19日(水) 17:30~18:00 「キャリア支援課が活用する就職支援システムについて」(キャリア支援課長 日高影秀様)</p>	<p>(エ) ICT研究機構長（田口）</p>

<p>ムのDX化の底上げを狙っている。なお、こうした研修会に先立ち、4月には教員向けオンデマンド教材（主にAI活用編）と職員向けオンデマンド教材（DX化推進編）を研究機構にて作成した。どちらも30分くらいに及ぶ動画であり、研究機構のDBに格納させて、全教職員に自由にアクセスできる環境を提供し、AI化とDX化の推進に向けた事前学習を促した。特に職員向けの教材は教務システムのDX化に向けてのスキル向上、リテラシー向上に不可欠な学習内容であり、DX化を推進できる職員の育成と能力向上を図ったものである。</p>	<p>18:00~18:30 NotebookLMで議事録作成を効率化」（情報システム課長 野依康平様） 2人の職員の方によるご報告は教務システムのDX化を推進する実践事例であり、本学でのDX推進の最新の取組みを見て取れる。大変優れたDX取組み事例と言える。</p> <p>【情報・データサイエンス教育の先進事例の調査について】 以下の日程により、最先端の事例の調査を行った。</p>
<p>第1回 5月21日（水） ・17:30~18:00「AI活用の最新事例～幼児教育から大学教育に至るまで～」（田口） ・18:00~18:30「生成AIの落とし穴と賢い使い方」（竹内情報システム課長代理）</p> <p>第2回 6月18日（水） ・17:30~18:30「AIに関連作品のレビューをさせてみた～初めてのWindows自動操作とAIプログラミング～」（高橋 等先生） （この回予定していた岩本先生がご事情によりキャンセルとなり、高橋先生による時間延長のご登壇と質疑応答）</p>	<p>(8/27) 静岡大学（浜松）の峯野研究室を訪問し、マルチモーダル深層学習/AIによる植物の萎れ具合の予測などに関するヒヤリング調査を行った。画像、テキスト、連続値などのマルチなデータを統合して収集できるシステム→データの前処理→モデルの選択と学習などのプロセスを説明頂き、農業や一次産業へのデプロイの様子など、最先端のAI活用の実際を調査した。ファイルにまとめて、ICT研究機構のGドライブに格納し、DB化している。</p>
<p>第3回 7月16日（水） ・17:30~18:00「ゼミ活動での生成AI使用実践例」（中井先生） ・18:00~18:30「野球界におけるAIの活用について」（大島先生）</p> <p>第4回 10月15日（水） ・17:30~18:00「（スポーツアプリ開発関係の報告を予定）」（スポーツ振興部） ・18:00~18:30「（セミナーハウス研修の報告を予定）」（田口）</p>	<p>(9/4) B-Nest（静岡市産学交流センター）にて、中小企業等経営支援講座（中村俊也（株）ラーニングライト取締役「生成AI最前線&注目の活用例20選」）に参加し、先進事例を調査研究した。ファイルにまとめて、ICT研究機構のGドライブに格納し、DB化している。</p>
<p>第5回 11月19日（水） ・17:30~18:00「・・・未定・・・」（野依情報システム課長） ・18:00~18:30「・・・未定・・・」（日高キャリア支援課長）</p> <p>第6回 12月17日（水） ・17:30~18:00「・・・未定・・・」（永田先生） ・18:00~18:30「・・・未定・・・」（小泉先生）</p>	<p>(9/12) 国立情報学研究所の大学等におけるオンライン教育とデジタルサイバーシナジウムに参加（オンライン）。 ①「生成AIによるティーチングアシスタント」 田中 秀穂 芝浦工業大学 名誉教授、教育イノベーション推進センター・特任教授 ②大学生が生成AIの効果的な利用方法について学ぶオンライン講座の開発」 重田 勝介 北海道大学 情報基盤センター・教授 ③「学術論文と生成AI」 相澤 彰子 国立情報学研究所・教授</p>

③ 同窓会、後援会との連携強化

(ア) 学生の学修支援、就職実績向上に向けた後援会、同窓会の組織強化と連携強化

(ア) -1

後援会に対する新たな情報提供、サービスについて2025年度の具体的な取組計画をつくり実施する。同窓会名簿を整備し、30周年事業に続く同窓会事業を計画・実施する。

(ア) -1

後援会の管轄は総務課である。同窓会の事業は同窓会が計画・実施するが、事業内容については学生支援課と緊密に連絡を取り合っている。学生支援課は同窓会の通帳管理を行い、学園祭などへの補助金のお願いをしている。同窓会名簿は同窓会が名簿管理会社に依頼して、適切に整備している。

(ア) -1

卒業生の中から同窓会評議員を選出。3月12日に開催予定の卒業記念パーティにて、同窓会会長から祝辞と同窓会の紹介を実施予定。同窓会事務では、評議員会出欠確認のオンライン化、経費申請でのインターネットバンキング活用により、業務の効率化を図った。

(ア) -1

学生部長（高橋等・谷口昭）

【情報・データサイエンス教育の先進事例の調査について】

他大学の情報収集や藤枝、島田、焼津の先進事例（行政や企業）の調査・ヒヤリングなどは、いい事例を見つけ次第実施し、DB化することで進めている。今年度は実際のヒヤリングは行っていないが、WEB検索やGemini検索を通じたデータ収集とDB化は行っている（磐田と藤枝のAI活用の先進事例をGeminiに調べさせ、コンパクトにまとめて、地域先進事例集という形でDB化した）。また、今年度初の取り組みとして、大学セミナーハウス主催の「アクティブラーニングと生成AI 変貌する大学像」という研修に田口が参加し、事前講義7つの受講、8月5日のズーム研修に参加する予定である。すでに7つの事前講義は受講を完了させており、PDFにまとめてDB化を完了させている。先進事例の調査研究の一環である。

【情報・データ処理に強い学生を育成する等に必要な機器整備について】

藤枝の1306教室、磐田の2205教室には、スペックの高いPCの配置とアドビ系のデザイン向けの高度な環境をすでに2、3年前から整え、継続させている。また、BYODの判断をするため、今年度前期には、貸出PCの活用状況を藤枝と磐田で調査し（情報システム課）、エビダンス化したうえで推進会議にて報告頂き、貸出特性や充足度な客観的なデータから分析し、環境整備の満足度を検証している。現状では満足度を満たしている環境であると認識している。

④ 「大学生協の学生ICT調査から見る学習の変化」

松浦 順三 全国大学生生活協同組合連合会・職員

以上の発表を聞き、最新の調査や研究の調査を行った。ファイルにまとめて、ICT研究機構のGドライブに格納し、DB化している。

	(ア) -2 海外留学生同窓会の実績を踏まえ、留学生の同窓会の活動を支援する。	(ア) -2 昨年度の海外留学生同窓会の実績を踏まえ、同窓会長と今後の活動について協議を行った。また、大学競争力強化調査研究費による視察にて、他学での開催状況等を確認する予定。	(ア) -2 11月のインドネシア出張時に昨年度の海外留学生同窓会に参加した卒業生数名と面談し、昨年度の感想や今後の展望を確認した。なお、大学競争力強化調査研究費による視察において他大学での開催状況等を確認したが、視察先の大学の中で海外留学生同窓会の活動が活発な大学は見当たらなかった。	(ア) -2 学生支援課長 (増田・吉川)	
--	--	---	--	--------------------------	--

基本戦略VII 中期計画の着実な遂行のための組織ガバナンスの強化

中期計画 (2025年度～2029年度)	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者	次年度以降に向けての修正点等
<p>① 組織ガバナンスと意思決定</p> <p>(ア) 学長方針に基づく年度計画 (アクションプラン) の実施責任者 (事務、教員) の明確化と着実な実施、監査結果を踏まえたPDCA運営の徹底</p> <p>(イ) 全学諸会議、学部委員会の随時見直しと教職員役職への業務執行分担・責任の明確化によるガバナンスの明確化</p>	<p>①</p> <p>(ア)</p> <p>年度計画 (アクションプラン) の実施責任課、委員会を明確化し、年度当初に担当課・委員会で年度計画を策定し、アクションプランにより進捗管理を行う。</p> <p>(イ)</p> <p>全学諸会議、学部委員会を随時見直すとともに、役職員、役職教員の業務分担・責任を明確化し、機能的で透明性の高い大学運営を行う。</p>	<p>①</p> <p>(ア)</p> <p>学長方針に基づく年度計画 (アクションプラン) の実施責任者を事務、教員、それぞれを明確にした上で、進行管理の体制を整えた。</p> <p>企画戦略室において全体を統括する中で、上期、下期の進捗管理及び評価を行い、次年度への展開へと繋げるPDCAをしっかりと回していく。</p> <p>(イ)</p> <p>①昨年度、全学諸会議及び学部委員会等を見直し、一部改編する中で、本年度をスタートさせている。</p> <p>今後も、業務分担や執行責任が明確化されるよう適宜、状況変化に即応した運営体制をとっていく。</p> <p>②経営学部：2キャンパスで展開する経営学部の効率的な運用に向けて委員会の活動の見直しと統合を検討する。加えて各委員会の審議内容、決定過程の共有を進め、透明性の高い大学運営を進める。</p> <p>スポーツ科学部：全学諸会議での決定事項の周知を、運営委員会や教授会や各委員長を通して行っている。また、各委員会メンバーは、「教務委員会」「入試・広報委員会」以外は、原則として2名に設定し、責任体制と効率化を図っている。</p>	<p>①</p> <p>(ア)</p> <p>学長方針に基づく年度計画 (アクションプラン) については、学長との協議を踏まえ、実施責任者を明確にした上で、進行管理を行った。また前年度以上に作業スケジュールにも余裕を持たせ上期、下期の進捗確認を行ってきた。本年度については、下期の進捗状況確認後に、学長から教職員へのフィードバックを計画している。</p> <p>(イ)</p> <p>①2024年度に大幅な見直しを行う中で、本年度、学部委員会や全学諸会議等を円滑に運営してきた。2026年度に向けては、大幅な改編等は予定していないものの、障害者差別解消法の改正法施行に伴う合理的配慮に係る委員会 (アクセシビリティセンター運営委員会) を新たに設置する方向でPTで詰めを行っている。</p> <p>②経営学部：次年度に向けて、委員会のメンバーの少人数精鋭化を進めている。加えて全学委員会との連携と棲み分けを進め、効率的かつ透明性の高い学部運営、大学運営を図る。</p> <p>スポーツ科学部：これまでも、委員会のメンバーの少人数精鋭化を進めてきた。原則として、1教員が2委員会を担当することによって、委員会の設定時間の確保を目指してきた。ただし、館新学部長の方針で教職委員会や就職委員会、学生委員会の強化を図るため、増員することになったようである。</p>	<p>①</p> <p>(ア)</p> <p>企画戦略室長 (田中)</p> <p>(イ)</p> <p>①諸会議等見直し、業務分担・責任の明確化：企画戦略室長 (田中)</p> <p>②機能的で透明性の高い大学運営：学部長 (佐野典・高橋和)</p>	

<p>(ウ) 理事長・学長連絡会の定期的な開催と情報の共有</p>	<p>(ウ) 理事長・学長連絡会を原則毎週開催し、情報の共有化と連携した大学運営を行う。</p>	<p>(ウ) 当面する課題の共有と協議のため、5/9に第1回の連絡会を開催した。以降、原則毎月第一金曜日の開催としたが、必要に応じ臨時的に開催している。今後も事案の迅速な解決のため、法人と大学の情報共有を進めていく。</p>	<p>(ウ) 当面する課題の共有と協議のため、毎月一回の定例会と必要に応じて臨時的連絡会を開催している。事案の迅速な解決・実施のため、法人と大学の情報共有を進めている。</p>	<p>(ウ) 大学事務局長（広岡）</p>
<p>(エ) 中期計画・年度計画に関する外部有識者の意見聴取</p>	<p>(エ) 中期計画・年度計画に関して、理事会・評議員会に加え、外部のステークホルダーの意見を聴く仕組みを研究する。</p>	<p>(エ) 両学部教育目標や3つのポリシーなどについて、キャンパスを置く磐田市と藤枝市から意見聴取する場としての連携推進会議を、それぞれ首長出席のもとで開催する。</p>	<p>(エ) 磐田市とは8月26日に、初の開催となった藤枝市とは10月14日に、それぞれ首長出席のもと連携推進会議を行い、席上、3つのポリシーなど大学運営について、意見交換する場を設けることができた。今後も継続して開催していく方針である。</p>	<p>(エ) 企画戦略室長（田中）</p>
<p>(オ) 法人との連携による機動的な執行体制の維持</p>	<p>(オ) 法人事務局と連携し、効果的な大学運営を行う。</p>	<p>(オ) 理事長・学長連絡会の開催や法人事務局長の大学経営戦略会議への参加、不断の連絡調整の実施などにより機動的な執行体制の維持に努めている。</p>	<p>(オ) 理事長・学長連絡会の開催や法人事務局長の大学経営戦略会議への参加、不断の連絡調整などを実施している。そうしたことから、年度途中での職員の退職や派遣職員の期間満了による欠員が生じた場合においても、都度補充を実施することができ、機動的な執行体制の維持に努めてきた。</p>	<p>(オ) 大学事務局長（広岡）</p>
<p>(カ) 各種団体等が行う研修への職員・教員の積極的な派遣</p>	<p>(カ) 先進的な教育・大学運営を行うため、職員・教員を研修に積極的に派遣し、研修結果の報告会を実施して、情報の共有を図る。</p>	<p>(カ) ①経営学部：特別研究支援経費の一部を活用し、国内外の先進的な教育・大学運営を実施している機関を積極的に訪問している。これらの成果を10月中の開催を目標に報告会の実施を検討する。 スポーツ科学部：本学部も経営学部と同様に、国内外の機関を積極的に訪問して、情報を収集しており、報告会には本学部にとって有益で実現可能な改革案を提案したいと計画中である。 ②私学経営研究会など関係団体が開催する研修会に職員を派遣するとともに、今年度新規事業の大学競争力強化事業により、先進・先駆的の大学への視察研修を実施している。今後、報告会を開催し広く情報共有を図っていく。</p>	<p>(カ) ①経営学部：特別研究支援経費を活用し、国内外の先進的な教育・大学運営を実施している機関を積極的に訪問した。これらの成果を10/29に報告会を実施し、各部署での今後の活動に活かしていくこととした。 スポーツ科学部：下期も国内外の機関を積極的に訪問して情報を収集した結果を、報告会で端的に行った。また、学部長が西安体育学院に出向き、特にスポーツ関連科目や実技の教育協定を推進した。しかし、中国の事情により執行部の来学にはつながらず、次年度の継続審議としたい。 ②私学経営研究会など関係団体が開催する研修会に職員を派遣するとともに、今年度新規事業の大学競争力強化調査研究事業、大学経営改善事業により、先進・先駆的の大学への視察研修、県外高校への訪問を多くの職員、教員が実施した。2025年10月29日に報告会を開催し、広く学内への情報共有を図った。</p>	<p>(カ) ①教員：学部長（佐野典・高橋和） ②職員：大学事務局長（広岡）</p>

<p>(キ) SD、FDによる職員・教員のキャリアの各段階における能力強化</p>	<p>(キ) SD、FD研修を見直し、職員、教員の能力強化につながる研修を実施し、学生満足が高く、ブランド力の高い大学としていく。</p>	<p>(キ) FD研修については、本年度、教員のみならず事務職員に対しても参加を義務付けるよう運用を改め全体の底上げに繋げる。また、大学競争力強化調査研究費による国内外の大学等視察の報告会を行い、視察の成果を共有するとともに全教職員が一体となって学生満足度の高い大学運営へと進化させていく。</p>	<p>(キ) FD研修については、上期3回、下期4回、全教職員を対象者として実施した。また大学競争力強化調査研究報告会やラーニングメソッド研究会などを通じて、学生満足度やブランド力の高い大学運営に向けての改善や学修者本位の指導法や教育内容・方法の改善について、全学をあげて取り組んだ。</p>	<p>(キ) 企画戦略室長（田中）</p>
<p>② 人事評価制度的確な実施 (ア) 教育職員人事評価規程の着実な実施と人事処遇資料としての蓄積</p>	<p>② (ア) 教育職員人事評価規程に基づき、適切な評価を行うとともに、人事処遇資料となるよう、必要に応じた見直しを行う。</p>	<p>② (ア) ①経営学部：経営学部全教員の面談を実施した。その機会にいろいろな意見をお聞きした。これらを学部運営に反映させていきたい。加えて表面的な数値に表れ難い先生方の貢献を評価に盛り込めるように検討を進めていく。 スポーツ科学部：全教員の面接を4月上旬までに終えた。それにより各先生の今年度の計画を実施可能になる様にした。特に新カリキュラムをスタートさせる年度初めのため、スムーズに実施できるかを確認した。更に、科研費や特別研究支援経費や県や市の支援申請取得に励む様促した。 ②現状の評価制度における課題や改善点などの確認、他大学の評価制度の実施方法などの情報を収集し、今後の検討材料としていく。</p>	<p>② (ア) ①経営学部：面談の結果をふまえて、円滑な学部運営に努めるようにした。さらに数値に表れ難い活動をなるべく把握できるように様々な活動に極力参加するようにした。 スポーツ科学部：教育職員人事評価規程に基づき、適切な評価を行った。 ②他大学の職員における評価制度導入状況を9月に行われた法人情報交換会で意見交換を行い収集することができた。7大学のうち4大学が評価を実施、していない大学は3大学のうち1大学は導入を検討しているとのことであった。導入した大学の目的は育成とモチベーションのアップ、役割の明確化との声が多かった。評価に関わる負担は評価者・被評価者、そして法人事務局も集計や処遇反映において大変大きいものであるとの声も聞かれたが、ビジョンからの事業計画に基づく目標設定と役割の明確化、評価結果のフィードバックを行うことで組織活性化につなげるべく取り組んでいるとのことをお話をうかがい、本学も次年度検討プロジェクト等の立ち上げを計画したいと考えている。</p>	<p>② (ア) ①評価の実施：学部長（佐野典・高橋和） ②評価規定の見直し：法人事務局長（池ヶ谷）</p>

<p>(イ) 新静岡学園事務職員人事評価規定に基づく人事評価の実施と人事処遇資料としての蓄積・活用</p>	<p>(イ) 新静岡学園事務職員人事評価規定に基づく人事評価を実施し、人事処遇資料としての蓄積・活用をし、満足度の高い職場づくりを進める。</p>	<p>(イ) ①6月～7月にかけて、各職員から提出された今年度の目標シートを上長が確認し、1次及び2次評価を行った。今後、各職員の今年度の取組実績を確認し、適切に評価を行っていく。 ②昨年度より再開した目標シートの運用の反省点を今年度目標シート作成時に各課長に留意点を伝え作成してもらうよう依頼を行った。今後、次年度の人事において厳しさを増す財政状況を鑑みつつ、人数・配置の適正化について現場の状況を確認しながら進めていくことやビジョンメイク★プロジェクトを活用し、満足度の高い職場づくり実現に向けて働きかけていく。</p>	<p>(イ) ①10月に実施した各課長ヒア、1月に実施した職員自己評価、日頃の勤務状況をもとに適正な人事評価を心掛けた。 ②目標シートの振り返りと本人と上長の評価から見える職場の問題点、ビジョンメイク★プロジェクトで拾いあげることができた問題点や改善意見、そして全課長との人事に関するヒアリングの実施、ストレスチェック結果、勤怠データ（特に残業時間や課長の総労働時間）、などのエビデンス、大学側の意見などをもとに次年度の組織と人事配置の策定を、組織の安定化とその先の活性化を目指し現在行っている。評価の実施においては評価する側の力量も求められるため、特に課長職における目標管理制度の機能化と組織マネジメント向上の支援を次年度の重点課題として取り組んでいく。</p>	<p>(イ) ①評価の実施：大学事務局長（広岡） ②評価の活用・職場づくり：法人事務局長（池ヶ谷）</p>
<p>③ リスクマネジメント (ア) 大学BCP策定</p>	<p>③ (ア) 2022年に策定した大学BCPに基づき発災時等の初動対応を適切に行うとともに、発災後の復興計画、大学の教育・研究事業の継続計画を整備して、全教職員、全学生に示し、研修・訓練を通じて徹底するよう、努めていく。</p>	<p>③ (ア) まずは大学BCPの学内周知を図り緊急時への備えを行うとともに、大学運営に係る復興計画、教務・研究に係る継続計画の整備に向け、研究・検討を進めていく。</p>	<p>③ (ア) まずは大学BCPの学内周知を図り緊急時への備えを行うとともに、大学運営に係る復興計画、教務・研究に係る継続計画の整備に向け、研究・検討を進めるとともに、現状及び今後の状況を見据えた見直しも検討していく。</p>	<p>③ (ア) 大学事務局長（広岡）</p>
<p>(イ) ☑括協定を締結している自治体、地方団体との協力・連携によるリスクマネジメント体制の構築</p>	<p>(イ) 協定を締結している藤枝市、磐田市、静岡市、島田市、焼津市、菊川市との間で、教育、人材育成に加えて、実行のあるリスクマネジメント体制の構築を進める。</p>	<p>(イ) 磐田市については避難所指定に伴う大学の取組を確認し、その責務を着実に実施していく。また、その他の協定締結自治体とも発災時の協力体制などについて研究・検討し、例えば、公共交通機関の不通による帰宅困難学生等への適切な対応など、現実に即したリスクマネジメント体制の構築を目指していく。</p>	<p>(イ) 磐田市に避難所指定されている磐田C第2スポーツセンターについては、市と連携して備蓄品、備品などを確認するとともに、磐田C敷地内への災害時マンホールトイレの設置(磐田市施工)に協力していく。その他の協定締結自治体とも発災時の協力体制などについて研究・検討を進め、例えば、公共交通機関の不通による帰宅困難学生等への適切な対応など、現実に即したリスクマネジメント体制の構築を目指していく。</p>	<p>(イ) 大学事務局長（広岡）</p>
<p>(ウ) 突発的危機への組織的対応を可能とするマネジメント体制とガバナンス体制の構築</p>	<p>(ウ) 突発的危機への適切な対応ができるよう、組織的訓練を行い、マネジメント体制とガバナンス体制について、必要な見直しを行う。</p>	<p>(ウ) 7月末に発生したカムチャッカ半島付近地震に伴う津波避難警報発令の際には、磐田C第2スポーツセンターに101名が一時避難するなど、突発的な危機への対応を行ったところ。今年度の防災訓練は磐田消防署、志太榛原消防署の協力得て秋に実施予定である。また、様々なケースを想定した図上訓練の実施についても検討していく。</p>	<p>(ウ) 災害時の避難訓練を11月にそれぞれ藤枝C、磐田Cにて、職員、教員、学生の参加のもと地元管轄の消防署の協力を得て実施した。また、学生及び教職員を対象に『大地震対応マニュアル』を作成し災害発生後における行動指針を周知している。なお、『地震防災規程』については南海トラフ地震に対応した内容への見直しを検討していく。</p>	<p>(ウ) 大学事務局長（広岡）</p>